

令和 7 年 度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 15 号
令和 8 年 7 月 24 日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴 木 誠

男鹿市監査委員 古 仲 清 尚

令和 7 年度男鹿市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を、男鹿市監査基準に準拠して審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の着眼点	1
III 審査の主な実施内容	1
IV 審査の日程、対象課等及び実施場所	1
V 審査の結果	1

○ 男鹿みなと市民病院事業会計

1 男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	6
4 財政状態	10
5 一般会計からの繰入金	13
6 むすび	13

○ 男鹿市上水道事業会計

1 上水道事業の概要	15
2 予算の執行状況	17
3 経営成績	19
4 財政状態	23
5 一般会計からの繰入金	26
6 むすび	26

○ 男鹿市ガス事業会計

1 ガス事業の概要	27
2 予算の執行状況	29
3 経営成績	31
4 財政状態	35
5 一般会計からの繰入金	38
6 むすび	38

○ 男鹿市下水道事業会計

1	下水道事業の概要	39
2	予算の執行状況	42
3	経営成績	44
4	財政状態.....	49
5	一般会計からの繰入金	52
6	むすび	52

凡	例
1	文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入しており、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
2	文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
3	表中の符号「―」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また、「△」は、負数を表示した。
4	文中で用いる「決算統計」とは、「公営企業決算状況調査」をいう。

令和 7 年度男鹿市公営企業会計決算審査意見

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

I 審査の対象

令和 7 年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

令和 7 年度 男鹿市上水道事業会計決算

令和 7 年度 男鹿市ガス事業会計決算

令和 7 年度 男鹿市下水道事業会計決算

II 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成されているか。
- (2) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 決算の計数は正確であるか。
- (4) 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているか。
- (5) これまでの監査等で指摘・要望した事項等が対処改善されているか。

III 審査の主な実施内容

男鹿市監査基準に準拠し、市長から送付された令和 7 年度の各事業会計決算書及び附属書類について、諸帳簿等関係書類の閲覧、帳簿突合、分析的手続及び質問等の監査手続を適用して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

IV 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程	対 象 課 等	実 施 場 所
令和 8 年 7 月 2 日 (木)	企業局	若美庁舎
令和 8 年 7 月 3 日 (金)	男鹿みなと市民病院	男鹿みなと市民病院

V 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。

また、各事業会計の令和 8 年 3 月 31 日現在の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

1 男鹿みなと市民病院事業の概要

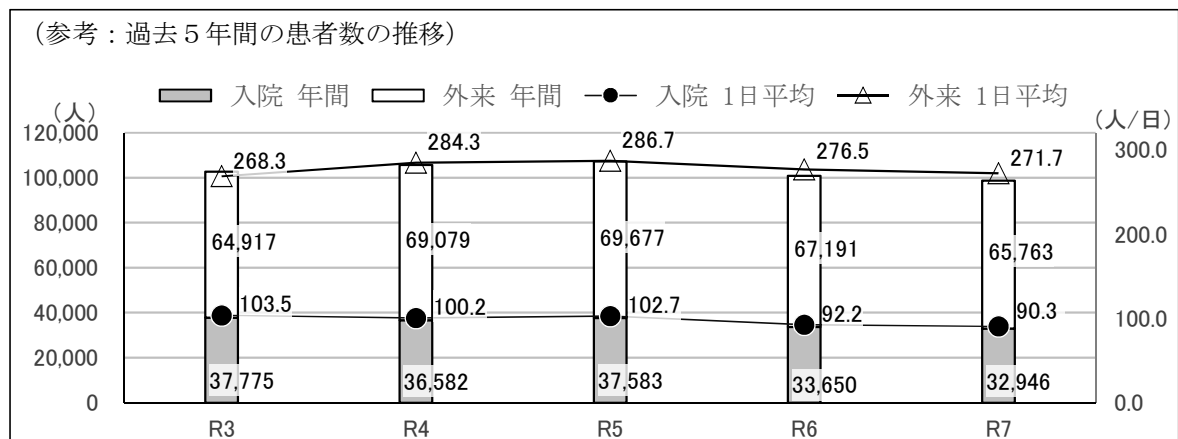
区 分			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度		年鑑指標
						増減	増減率(%)	
病床数 (床)			145	145	110	△35	△24. 1	149
患 者 数	入院 令和 7 年度 (365日)	年間 (人)	37, 583	33, 650	32, 946	△704	△2. 1	37, 503
		1日平均 (人)	102. 7	92. 2	90. 3	△1. 9	△2. 1	104. 0
	外来 令和 7 年度 (242日)	年間 (人)	69, 677	67, 191	65, 763	△1, 428	△2. 1	66, 121
		1日平均 (人)	286. 7	276. 5	271. 7	△4. 8	△1. 7	267. 2
	計	年間 (人)	107, 260	100, 841	98, 709	△2, 132	△2. 1	103, 624
		1日平均 (人)	389. 4	368. 7	362. 0	△6. 7	△1. 8	371. 2
病床利用率 (%) (1日平均入院患者数/病床数×100)			70. 8	63. 6	82. 1	18. 5	—	69. 8
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)		192	189	185	△4	△2. 1	218
	資本勘定所属職員 (人)		0	0	0	0	—	0
	計		192	189	185	△4	△2. 1	218
患者一人当たり職員数 (人) (損益勘定職員数/1日平均患者数計)			0. 5	0. 5	0. 5	0. 0	0. 0	0. 6

※ 「年鑑指標」とは、令和 6 年度地方公営企業年鑑による一般病院の100床以上200床未満の全国 186の公立病院の平均値である。

※ 職員数は、常勤職員のほかフルタイム及びパートタイムの会計年度任用職員を含む数である。

※ 小数点以下の表示桁数の関係により、増減数が「0.0」であっても増減率が表記される場合がある。

- (1) 入院患者数は32,946人で、前年度より704人（2.1％）減少し、1日平均患者数は90.3人で、前年度より1.9人（2.1％）減少している。
また、病床利用率は82.1％で、前年度より18.5ポイント上昇している。
- (2) 外来患者数は65,763人で、前年度より1,428人（2.1％）減少し、1日平均患者数は271.7人で、前年度より4.8人（1.7％）減少している。
- (3) 入院患者数及び外来患者数は、共に年鑑指標を下回っている。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

（収入）

（単位：円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
医 業 収 益	入院収益	1,351,165,000	1,216,006,023	△ 135,158,977	90.0
	外来収益	666,510,000	663,106,936	△ 3,403,064	99.5
	その他医業収益	120,405,000	121,041,358	636,358	100.5
	小 計	2,138,080,000	2,000,154,317	△ 137,925,683	93.5
医 業 外 収 益	受取利息配当金	760,000	859,398	99,398	113.1
	他会計負担金	200,105,000	200,105,000	0	100.0
	他会計補助金	57,769,000	57,769,000	0	100.0
	国県補助金	109,476,000	136,262,966	26,786,966	124.5
	長期前受金戻入	114,638,000	110,016,257	△ 4,621,743	96.0
	その他医業外収益	9,001,000	9,545,565	544,565	106.1
	小 計	491,749,000	514,558,186	22,809,186	104.6
特別 利益	固定資産売却益	121,000	121,000	0	100.0
合 計		2,629,950,000	2,514,833,503	△ 115,116,497	95.6

（支出）

（単位：円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
医 業 費 用	給与費	1,645,267,000	1,620,649,240	24,617,760	98.5
	材料費	382,279,075	372,525,565	9,753,510	97.4
	経費	478,850,688	459,193,138	19,657,550	95.9
	減価償却費	162,098,681	162,071,805	26,876	100.0
	資産減耗費	14,598,366	14,598,366	0	100.0
	研究研修費	3,720,000	3,545,911	174,089	95.3
	小 計	2,686,813,810	2,632,584,025	54,229,785	98.0
医 業 外 費 用	支払利息	24,971,065	24,971,065	0	100.0
	雑損失	33,839,125	33,839,125	0	100.0
	寄附金	9,000,000	9,000,000	0	100.0
	小 計	67,810,190	67,810,190	0	100.0
予 備 費		100,000	0	100,000	0.0
合 計		2,754,724,000	2,700,394,215	54,329,785	98.0

ア 収入合計は2,514,833,503円で、予算に対して115,116,497円の減となり、執行率は95.6％となっている。

イ 支出合計は2,700,394,215円で、54,329,785円の不用額が生じており、執行率は98.0％となっている。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

（収入）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	288,600,000	272,600,000	△ 16,000,000	94.5
他会計負担金	202,496,000	202,496,000	0	100.0
国県補助金	11,988,000	11,988,000	0	100.0
固定資産売却代金	67,000	67,100	100	100.1
合 計	503,151,000	487,151,100	△ 15,999,900	96.8

（支出）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率
建設改良費	306,016,000	288,062,830	0	17,953,170	94.1
有形固定資産購入費	69,520,000	62,227,330	0	7,292,670	89.5
施設整備費	236,496,000	225,835,500	0	10,660,500	95.5
企業債償還金	325,585,000	325,584,396	0	604	100.0
医師等修学資金貸付金	3,200,000	2,200,000	0	1,000,000	68.8
合 計	634,801,000	615,847,226	0	18,953,774	97.0

ア 収入合計は487,151,100円で、執行率は96.8％となり、支出合計は615,847,226円で、執行率は97.0％となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額128,696,126円は、一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

（単位：円）

区 分	議決予算額	執行額	不用額等
企業債	255,000,000	272,600,000	△ 17,600,000
一時借入金※	1,500,000,000	900,000,000	600,000,000
流用禁止項目			
職員給与費	1,634,632,000	1,609,904,240	24,727,760
交際費	1,500,000	1,267,455	232,545
他会計からの補助金	57,769,000	57,769,000	0
たな卸資産購入費	400,000,000	184,686,422	215,313,578
継続費	548,456,000	537,454,500	11,001,500

※ 一時借入金の執行額は、年度内における借入の最大値である。

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		令和5年度 A	令和6年度 B	令和7年度 C	増減額 C-B	前年比 C/B×100
医 業 収 益	入院収益	1,317,532,055	1,165,680,029	1,215,988,118	50,308,089	104.3
	外来収益	727,098,147	677,179,358	658,591,810	△18,587,548	97.3
	その他医業収益	112,666,357	107,453,564	117,746,407	10,292,843	109.6
	計	2,157,296,559	1,950,312,951	1,992,326,335	42,013,384	102.2
医 業 費 用	給与費	1,524,700,516	1,615,990,521	1,620,649,240	4,658,719	100.3
	材料費	368,285,347	340,129,152	339,817,056	△312,096	99.9
	経費	391,902,773	400,105,492	418,518,003	18,412,511	104.6
	減価償却費	136,401,955	142,808,922	162,071,805	19,262,883	113.5
	資産減耗費	4,874,326	12,163,169	14,598,366	2,435,197	120.0
	研究研修費	3,022,024	3,220,541	3,262,600	42,059	101.3
	計	2,429,186,941	2,514,417,797	2,558,917,070	44,499,273	101.8
医業利益（△医業損失）		△271,890,382	△564,104,846	△566,590,735	△2,485,889	100.4
医 業 外 収 益	受取利息配当金	4,499	214,246	859,398	645,152	401.1
	他会計負担金	188,122,000	196,540,000	200,105,000	3,565,000	101.8
	他会計補助金	58,550,000	59,055,000	57,769,000	△1,286,000	97.8
	国県補助金	17,770,816	3,347,654	136,262,966	132,915,312	4,070.4
	長期前受金戻入	107,086,369	99,377,684	110,016,257	10,638,573	110.7
	その他医業外収益	8,508,686	9,061,716	8,896,399	△165,317	98.2
	計	380,042,370	367,596,300	513,909,020	146,312,720	139.8
医 業 外 費 用	支払利息	26,113,507	22,089,869	24,971,065	2,881,196	113.0
	雑損失	103,611,005	109,033,037	99,017,932	△10,015,105	90.8
	寄附金	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	100.0
	計	138,724,512	140,122,906	132,988,997	△7,133,909	94.9
経常利益（△経常損失）		△30,572,524	△336,631,452	△185,670,712	150,960,740	55.2
特別利益		0	0	110,000	110,000	皆増
特別損失		0	0	0	0	—
当年度純利益 （△当年度純損失）		△30,572,524	△336,631,452	△185,560,712	151,070,740	55.1
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		△1,403,918,534	△1,434,491,058	△1,771,122,510	△336,631,452	123.5
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		△1,434,491,058	△1,771,122,510	△1,956,683,222	△185,560,712	110.5

ア 医業収益及び医業費用

医業収益1,992,326,335円に対し、医業費用は2,558,917,070円となった。この結果、医業損失は566,590,735円となり、前年度より2,485,889円の減益となった。

イ 医業外収益及び医業外費用

医業外収益513,909,020円に対し、医業外費用は132,988,997円となった。この結果380,920,023円の利益となり、前年度より153,446,629円の増益となった。

ウ 当年度純損失

総収益は2,506,345,355円、総費用は2,691,906,067円で、純損失は185,560,712円となったが、前年度より151,070,740円の増益となった。

(2) 経営比率

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 11.05	△ 22.54	△ 22.31	△ 9.28
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.88	0.78	0.78	0.64
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 12.60	△ 28.92	△ 28.44	△ 14.43

- (注) 1 経営資本営業利益率は、本来の業務のために投下した資本（経営資本）から、どれだけ効率的に営業利益を生み出しているかを示す指標。数値が高いほど収益性が良いと判断される。
- 2 経営資本回転率は、投下した資本がどれだけ効率よく売上を生み出しているかを示す指標。数値が高いほど資産の運用効率が良く、営業活動が活発であることを示す。
- 3 営業収益営業利益率は、本業でどれだけ効率よく稼いでいるかを示す指標。数値が高いほど収益性が高いことを示す。

ア 経営資本営業利益率はマイナス22.31%で、前年度より0.23ポイント上昇した。また、年鑑指標を13.03ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.78回で、前年度と同じとなり、年鑑指標を0.14ポイント上回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス28.44%で、前年度より0.48ポイント上昇し年鑑指標を14.01ポイント下回っている。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,478,386	1,549,198	1,567,516	1,570,821
医業収益 (千円)	2,157,297	1,950,313	1,992,326	2,299,225
人件費／医業収益×100 (%)	68.5	79.4	78.7	68.3

※ 当年度の医療体制は、常勤医師 13人（14人）、看護師 76人（81人）、医療技術職員26人（26人）となっている。注：（ ）は前年度

ア 人件費（決算統計）は1,567,516千円で、前年度より18,318千円の増となった。

※ 「決算統計数値」とは、総務省が実施する「地方公営企業決算状況調査」に基づき、全国の自治体が経営する公営企業の決算状況を統一基準でまとめた統計データをいう。

イ 医業収益は1,992,326千円で、前年度より42,013千円の増となった。

ウ 人件費の医業収益に対する割合は78.7%で、前年度より0.7ポイント低下し年鑑指標を上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
職員1人当たり医業収益 (千円)	11,236	10,319	10,769	10,547
医師1人1日当たり患者数 (人)	26.0	24.6	22.6	17.5
看護部門1人1日当たり患者数 (人)	3.4	3.4	3.4	3.0

ア 職員1人当たり医業収益は10,769千円で、前年度より450千円の増となった。

イ 医師の1人1日当たり患者数は22.6人で、前年度より2.0人の減となった。

ウ 看護部門の1人1日当たり患者数は3.4人で、前年度と同じだった。

(5) 職員平均給与等の推移

ア 常勤医師の平均給与等

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
基本給 (常勤職員) (円)	497,083	520,780	528,135	601,209
手当 (常勤職員) (円)	1,052,356	1,060,464	1,100,378	901,281

常勤医師の基本給は528,135円で、前年度より7,355円の増となり、年鑑指標を73,074円下回っている。

イ 医師の平均年齢等

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
平均年齢 (全職員) (歳)	51	52	53	47
平均勤続年数 (全職員) (年)	13	14	14	15

ウ 常勤看護師、准看護師、医療技術員、その他職員の平均給与等

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
基本給 (常勤職員) (円)	300,005	313,509	323,078	312,707
手当 (常勤職員) (円)	191,105	202,981	207,810	185,583

看護部門の職員（医療技術員を含む常勤職員）の基本給は323,078円で、前年度より9,569円の増となり、年鑑指標を10,371円上回っている。

エ 看護師、准看護師、医療技術員、その他職員の平均年齢等

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
平均年齢 (全職員) (歳)	47	48	48	44
平均勤続年数 (全職員) (年)	13	14	15	17

オ 常勤事務職員の平均給与等

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
基本給 (常勤職員) (円)	309,648	327,815	356,583	326,102
手当 (常勤職員) (円)	163,676	167,713	170,500	179,835

常勤事務職員の基本給は356,583円で、前年度より28,768円の増となり、年鑑指標を30,481円上回っている。

カ 事務職員の平均年齢等

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）（歳）	47	50	51	47
平均勤続年数（全職員）（年）	9	10	12	12

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
平均給与（千円）	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,700	8,197	8,473	7,206
労働分配率（％）	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	68.5	79.4	78.7	68.3

平均給与は8,473千円で、前年度より276千円の増となっている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率（％）	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	1.0	0.8	0.9	0.7
支払利息対医業収益比率（％）	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.2	1.1	1.3	0.9

ア 支払利息対総費用比率は0.9％で、前年度より0.1ポイント増加し、年鑑指標を0.2ポイント上回っている。

イ 支払利息対医業収益比率は1.3％で、前年度より0.2ポイント増加し、年鑑指標を0.4ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	1,478,386	57.6	1,549,198	58.4	1,567,516	58.3	18,318	101.2
支払利息	26,113	1.0	22,090	0.8	24,971	0.9	2,881	113.0
減価償却費	136,402	5.3	142,809	5.4	162,072	6.0	19,263	113.5
光熱水費	61,488	2.4	61,502	2.3	59,805	2.2	△1,697	97.2
通信運搬費	7,040	0.3	7,667	0.3	8,279	0.3	612	108.0
修繕費	16,525	0.6	17,788	0.7	20,324	0.8	2,536	114.3
委託料	220,537	8.6	231,461	8.7	239,858	8.9	8,397	103.6
材料費	368,285	14.3	340,129	12.8	339,817	12.6	△312	99.9
その他経費	253,136	9.9	281,896	10.6	269,264	10.0	△12,632	95.5
(経常費用)	2,567,912	100.0	2,654,540	100.0	2,691,906	100.0	37,366	101.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	2,567,912	100.0	2,654,540	100.0	2,691,906	100.0	37,366	101.4

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

病院事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
資産の部	固定資産	土地	222,283,334	9.0	222,283,334	8.6	222,283,334	8.8	0	100.0
		建物	895,334,704	36.3	923,820,566	35.6	868,544,209	34.3	△ 55,276,357	94.0
		構築物	365,332,537	14.8	581,915,676	22.4	734,450,683	29.0	152,535,007	126.2
		器械備品	340,534,003	13.8	333,285,720	12.8	324,904,654	12.8	△ 8,381,066	97.5
		車両	61,000	0.0	61,000	0.0	0	0.0	△ 61,000	皆減
		建設仮勘定	23,725,000	1.0	14,253,000	0.6	12,600,000	0.5	△ 1,653,000	88.4
		有形固定資産 計	1,847,270,578	74.9	2,075,619,296	80.0	2,162,782,880	85.4	87,163,584	104.2
		投資 (修学資金貸付金)	8,200,000	0.4	8,920,000	0.3	9,220,000	0.4	300,000	103.4
	計	1,855,470,578	75.3	2,084,539,296	80.3	2,172,002,880	85.8	87,463,584	104.2	
	流動資産	現金預金	251,814,588	10.2	184,427,454	7.1	52,807,125	2.1	△ 131,620,329	28.6
		未収金	317,011,345	12.9	285,493,334	11.0	281,422,215	11.1	△ 4,071,119	98.6
		貸倒引当金	△720,541	△0.1	△1,153,326	0.0	△1,357,025	0.0	△ 203,699	117.7
		貯蔵品	41,163,481	1.7	38,539,896	1.5	24,513,306	1.0	△ 14,026,590	63.6
		前払金	0	0.0	3,516,000	0.1	0	0.0	△ 3,516,000	皆減
		計	609,268,873	24.7	510,823,358	19.7	357,385,621	14.2	△ 153,437,737	70.0
資産の部 合計			2,464,739,451	100.0	2,595,362,654	100.0	2,529,388,501	100.0	△ 65,974,153	97.5
負債の部	固定負債	企業債	1,101,806,550	44.7	1,170,422,154	45.1	1,090,056,272	43.1	△ 80,365,882	93.1
		引当金	478,668,400	19.4	527,093,400	20.3	575,518,400	22.8	48,425,000	109.2
		計	1,580,474,950	64.1	1,697,515,554	65.4	1,665,574,672	65.9	△ 31,940,882	98.1
	流動負債	企業債	315,764,232	12.8	325,584,396	12.5	352,965,882	14.0	27,381,486	108.4
		一時借入金	200,000,000	8.1	400,000,000	15.4	400,000,000	15.8	0	100.0
		未払金	96,564,085	3.9	98,732,666	3.8	108,623,789	4.3	9,891,123	110.0
		預り金	10,410,219	0.4	10,155,209	0.4	12,750,298	0.5	2,595,089	125.6
		引当金	76,756,000	3.1	99,097,000	3.8	106,289,000	4.2	7,192,000	107.3
		計	699,494,536	28.3	933,569,271	35.9	980,628,969	38.8	47,059,698	105.0
	繰延収益	長期前受金	1,823,389,133	74.0	1,903,811,721	73.4	1,951,656,894	77.2	47,845,173	102.5
		長期前受金収益化 累計額	△446,812,084	△18.1	△411,095,356	△15.8	△354,472,786	△14.0	56,622,570	86.2
		計	1,376,577,049	55.9	1,492,716,365	57.6	1,597,184,108	63.2	104,467,743	107.0
負債の部 合計			3,656,546,535	148.3	4,123,801,190	158.9	4,243,387,749	167.9	119,586,559	102.9
資本の部	資 本 金		28,490,924	1.2	28,490,924	1.1	28,490,924	1.1	0	100.0
	剰余金	その他資本剰余金	214,193,050	8.7	214,193,050	8.2	214,193,050	8.4	0	100.0
		資本剰余金合計	214,193,050	8.7	214,193,050	8.2	214,193,050	8.4	0	100.0
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,434,491,058	△58.2	△1,771,122,510	△68.2	△1,956,683,222	△77.4	△ 185,560,712	110.5
		利益剰余金 (△欠損金) 計	△1,434,491,058	△58.2	△1,771,122,510	△68.2	△1,956,683,222	△77.4	△ 185,560,712	110.5
		計	△1,220,298,008	△49.5	△1,556,929,460	△60.0	△1,742,490,172	△69.0	△ 185,560,712	111.9
	資本の部 合計		△1,191,807,084	△48.3	△1,528,438,536	△58.9	△1,713,999,248	△67.9	△ 185,560,712	112.1
負債/資本の部 合計			2,464,739,451	100.0	2,595,362,654	100.0	2,529,388,501	100.0	△ 65,974,153	97.5

ア 資産についてみると、固定資産は2,172,002,880円で、前年度より87,463,584円の増となった。

このうち建物が55,276,357円の減、構築物が152,535,007円の増で、器械備品が8,381,066円の減となっている。

また、流動資産は357,385,621円で、前年度より153,437,737円の減となった。

その主なものは、現金預金が131,620,329円の減、未収金が4,071,119円の減、貯蔵品が14,026,590円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は1,665,574,672円で、前年度より31,940,882円の減となり、このうち企業債は80,365,882円の減となっている。

流動負債は980,628,969円で、前年度より47,059,698円の増となっており、このうち企業債は27,381,486円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金の合計はマイナス1,742,490,172円となっている。

このうち当年度未処理欠損金は1,956,683,222円で、前年度より185,560,712円の増となっている。

(2) 財務比率

(単位：％)

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	87.1	54.7	36.4	191.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	7.5	△ 1.4	△ 4.6	35.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.1	125.4	140.2	83.8
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	66.5	90.8	98.2	54.4
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	4.9	13.5	0.0

(注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。

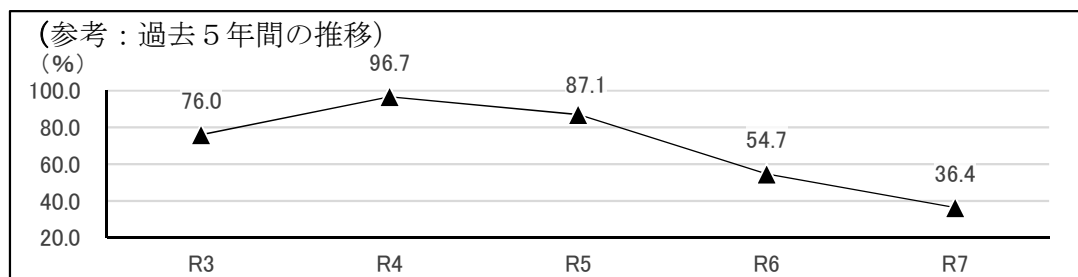
2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。

3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされ100%以下であることが望ましい。

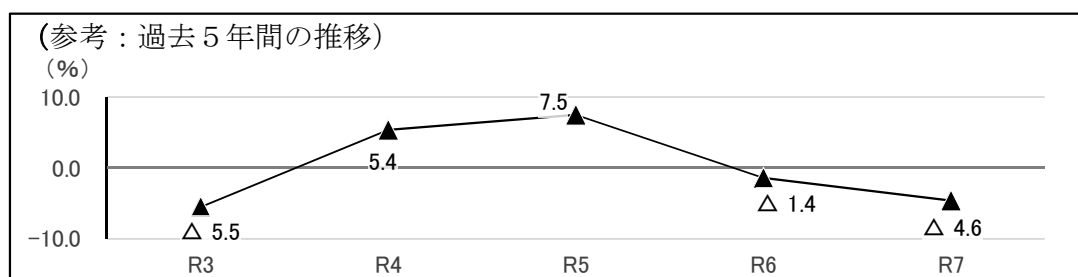
4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。

5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

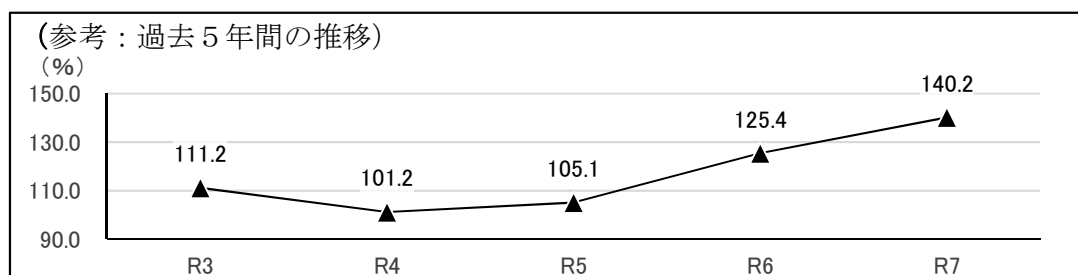
ア 流動比率は36.4%で、前年度より18.3ポイント低下した。



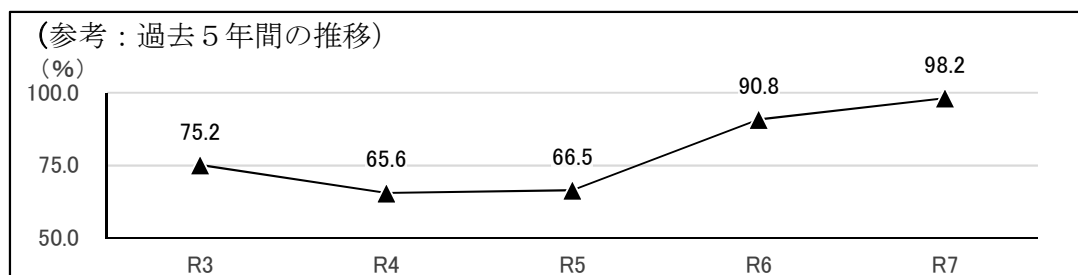
イ 自己資本構成比率はマイナス4.6%で、前年度より3.2ポイント低下した。



ウ 固定資産対長期資本比率は140.2%で、前年度より14.8ポイント上昇した。



エ 累積欠損金比率は98.2%で、前年度より7.4ポイント上昇した。



オ 資金不足比率は、前年度の4.9%から8.6ポイント上昇し、13.5%となった。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額と同額の 535,054,000円で、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		繰出基準額	繰入額(決算額)
病院の建設改良に要する経費		215,318,000	215,318,000
不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費		127,523,000	127,523,000
リハビリテーション医療に要する経費		7,773,000	7,773,000
救急医療の確保に要する経費		67,244,000	67,244,000
高度医療に要する経費		51,987,000	51,987,000
保健衛生行政事務に要する経費		7,440,000	7,440,000
医師及び看護師等の研究研修に要する経費		1,675,000	1,675,000
策経に営 要基 す盤 る強 経化 費対	病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	3,162,000	3,162,000
	医師等の確保対策に要する経費	12,145,000	12,145,000
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	30,924,000	30,924,000
児童手当に要する経費		9,863,000	9,863,000
その他		0	0
計		535,054,000	535,054,000

6 むすび

令和7年度の男鹿みなと市民病院事業会計における経営成績及び財政状態等をみると、入院、外来とも患者数が減少する中で、入院収益が診療単価の上昇によって増益となり、また、医業外収益として、病床削減に伴う国、県の補助金が交付されたこともあって、総収益は前年度より増加したが、施設長寿命化改修事業や医療機器の更新に伴う減価償却費、委託料等の経費の増加などにより、医業費用も増加している。

その結果、総収益25億634万5,355円に対して、総費用が26億9,190万6,067円で、純損失が1億8,560万712円となり、赤字決算が続いたことから、累積欠損金は、19億5,668万3,222円に増加している。

また、病院事業への市の一般会計からの繰入金は5億3,505万4,000円で、総務省の繰出基準額と同額であるが、財政負担は多大であり、その軽減が求められている。

一方、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される資金不足比率は13.5%で、10%以上となったことから、地方財政法に基づき、企業債の発行が総務大臣又は県知事の許可制となり、資金不足等解消計画の策定が必要となっている。

本市における人口減少は、これまでの想定を上回るペースで進んでおり、今後も患者数の減少が続くと予測される中で、人件費や物価の上昇等によって、きびしい経営状況が続くものと思われる。

こうしたことから、令和８年３月に「男鹿みなと市民病院経営強化プラン」の改訂が行われたところであり、これに基づき、医業収益の確保・増大や経営コストの削減等の目標を着実に達成するため、職員が一体となった取組を徹底し、当面の資金不足の早期解消を図るとともに、経営の安定化につなげることによって、本市唯一の総合病院として、市民のニーズに的確に応えていくよう期待したい。

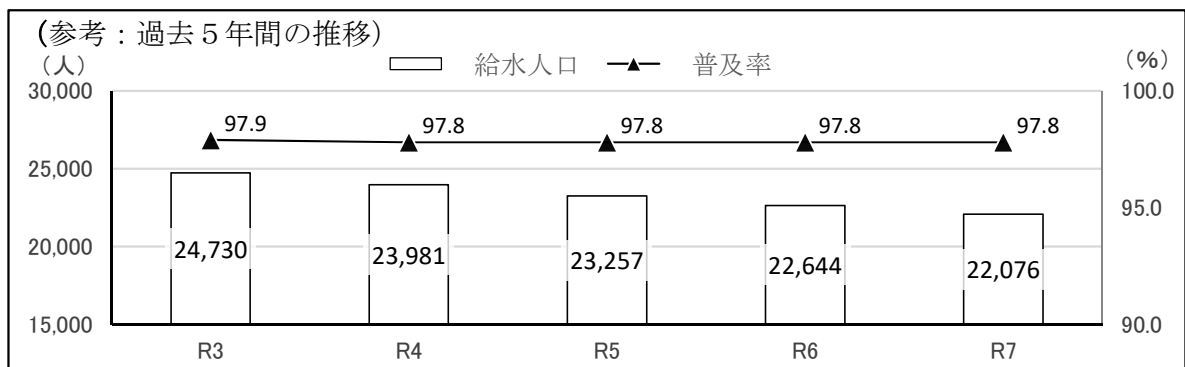
男鹿市上水道事業会計

1 上水道事業の概要

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度		年鑑指標
					増減	増減率(%)	
総人口 a (人)		23,779	23,146	22,563	△ 583	△ 2.5	25,401
給水戸数 b (戸)		11,401	11,302	11,157	△ 145	△ 1.3	—
給水人口 c (人)		23,257	22,644	22,076	△ 568	△ 2.5	21,902
普及率 c/a (%)		97.8	97.8	97.8	0.0	0.0	86.2
配水能力 d (㎥/日)		16,130	16,130	16,130	0	0.0	15,997
配水量 e (㎥)		3,814,558	3,987,060	3,966,183	△ 20,877	△ 0.5	3,209,842
有収水量 f (㎥)		2,674,721	2,590,268	2,512,915	△ 77,353	△ 3.0	2,547,000
1日最大配水量 g (㎥)		12,645	12,554	12,865	311	2.5	10,780
1日平均配水量 h (㎥)		10,422	10,923	10,866	△ 57	△ 0.5	8,794
施設利用率 h/d (%)		64.6	67.7	67.4	△ 0.3	△ 0.4	55.0
負荷率 h/g (%)		82.4	87.0	84.5	△ 2.5	△ 2.9	81.6
最大稼働率 g/d (%)		78.4	77.8	79.8	2.0	2.6	67.4
有収率 f/e (%)		70.1	64.9	63.4	△ 1.5	△ 2.3	79.3
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	11	11	10	△ 1	△ 9.1	8
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	13	13	12	△ 1	△ 7.7	9

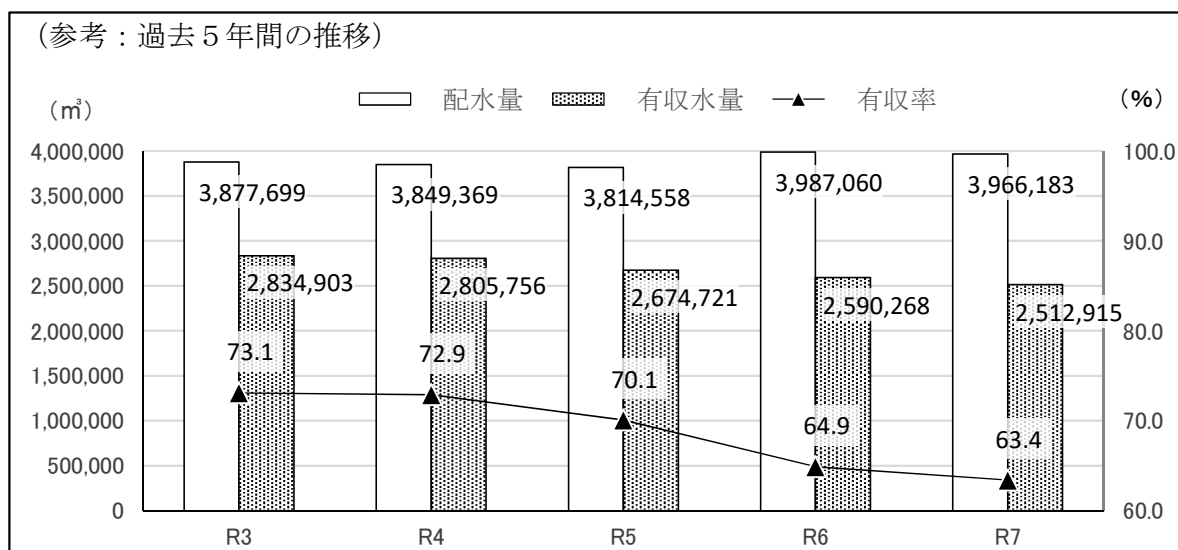
※ 「年鑑指標」とは、令和6年度地方公営企業年鑑による給水人口1.5万人以上3万人未満の全国248団体の平均値である。

- (1) 給水人口は22,076人で、前年度より568人減少した。総人口22,563人に対する普及率は97.8%で前年度と同率であり、年鑑指標を11.6ポイント上回っている。



(注) 給水人口：男鹿市の給水区域内に居住し、水道事業により給水を受けている人口をいう。
普及率：当年度末現在の男鹿市の総人口に対する給水人口の割合をいう。

- (2) 有収水量は2,512,915 m^3 で、有収率は63.4%となり、前年度と比較し1.5ポイント低下しており、年鑑指標を15.9ポイント下回っている。



- (注) 配水量：浄水場から配水場へ送り出す給水量をいう。
 有収水量：浄水場から配水場へ送り出す給水量のうち、料金収入の対象となる水量をいう。
 有収率：年間総配水量に対する年間有収水量の割合をいう。割合が高いほど無駄なく水道水を供給できていることになる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

（収入）

（単位：円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
営業収益	給水収益	607,244,000	597,749,945	△ 9,494,055	98.4
	受託工事収益	100,000	7,304	△ 92,696	7.3
	その他営業収益	7,794,000	7,915,750	121,750	101.6
	小 計	615,138,000	605,672,999	△ 9,465,001	98.5
営業外収益	受取利息	303,000	331,869	28,869	109.5
	他会計負担金	7,869,000	7,869,264	264	100.0
	長期前受金戻入	55,840,000	55,792,160	△ 47,840	99.9
	雑収益	212,000	1,454,920	1,242,920	686.3
	小 計	64,224,000	65,448,213	1,224,213	101.9
合 計		679,362,000	671,121,212	△ 8,240,788	98.8

（支出）

（単位：円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営業費用	原水及び浄水費	178,364,787	173,929,166	4,435,621	97.5
	配水及び給水費	101,385,213	100,207,613	1,177,600	98.8
	受託工事費	90,000	6,644	83,356	7.4
	業務及び総係費	61,299,000	59,411,362	1,887,638	96.9
	減価償却費	302,814,000	302,603,257	210,743	99.9
	資産減耗費	8,910,000	4,725,108	4,184,892	53.0
	小 計	652,863,000	640,883,150	11,979,850	98.2
営業外費用	支払利息	27,721,000	27,720,255	745	100.0
	雑支出	614,000	176,891	437,109	28.8
	消費税及び地方消費税	21,849,000	18,814,400	3,034,600	86.1
	小 計	50,184,000	46,711,546	3,472,454	93.1
合 計		703,047,000	687,594,696	15,452,304	97.8

ア 収入合計は671,121,212円で、予算に対して8,240,788円の減となり、執行率は98.8%となっている。

イ 支出合計は687,594,696円で、15,452,304円の不用額が生じており、執行率は97.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

（収入）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	63,300,000	63,300,000	0	100.0
国庫補助金	10,817,000	10,817,000	0	100.0
他会計負担金	31,300,000	31,215,861	△ 84,139	99.7
工事負担金	6,326,000	5,482,500	△ 843,500	86.7
合 計	111,743,000	110,815,361	△ 927,639	99.2

（支出）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率
施設増補改良費	210,899,000	199,665,838	0	11,233,162	94.7
営業設備費	6,919,000	6,872,130	0	46,870	99.3
企業債償還金	152,698,000	152,697,266	0	734	100.0
合 計	370,516,000	359,235,234	0	11,280,766	97.0

ア 収入合計は110,815,361円で、執行率は99.2％となり、支出合計は359,235,234円で執行率は97.0％となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 248,419,873円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

（単位：円）

区 分		議決予算額	執行額	不用額等
企業債		63,300,000	63,300,000	0
一時借入金		200,000,000	0	200,000,000
流用禁止項目	職員給与費	97,691,000	96,995,523	695,477
	交際費	130,000	84,600	45,400
たな卸資産購入費		7,678,000	7,087,174	590,826

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		令和5年度 A	令和6年度 B	令和7年度 C	増減額 C-B	前年比 C/B×100
営業収益	給水収益	472,021,470	527,163,850	543,425,511	16,261,661	103.1
	受託工事収益	60,470	27,330	6,640	△ 20,690	24.3
	他会計負担金	0	0	0	0	—
	その他営業収益	10,345,600	8,751,700	7,894,800	△ 856,900	90.2
	計	482,427,540	535,942,880	551,326,951	15,384,071	102.9
営業費用	原水及び浄水費	145,858,109	167,842,198	160,867,501	△ 6,974,697	95.8
	配水及び給水費	87,935,715	110,590,715	94,147,842	△ 16,442,873	85.1
	受託工事費	54,980	25,353	6,162	△ 19,191	24.3
	業務及び総係費	55,856,779	53,880,580	57,389,942	3,509,362	106.5
	減価償却費	287,099,855	294,299,727	302,603,257	8,303,530	102.8
	資産減耗費	47,922,021	5,791,947	4,725,108	△ 1,066,839	81.6
計		624,727,459	632,430,520	619,739,812	△ 12,690,708	98.0
営業利益 (△営業損失)		△ 142,299,919	△ 96,487,640	△ 68,412,861	28,074,779	70.9
営業外収益	受取利息	2,501	50,772	331,869	281,097	653.6
	雑収益	795,890	586,353	1,437,616	851,263	245.2
	他会計負担金	7,990,855	7,795,953	7,869,264	73,311	100.9
	長期前受金戻入	61,210,201	52,722,791	55,792,160	3,069,369	105.8
	計	69,999,447	61,155,869	65,430,909	4,275,040	107.0
営業外費用	支払利息	30,592,833	28,132,322	27,720,255	△ 412,067	98.5
	雑支出	1,114,402	100,310	210,904	110,594	210.3
	計	31,707,235	28,232,632	27,931,159	△ 301,473	98.9
経常利益 (△経常損失)		△ 104,007,707	△ 63,564,403	△ 30,913,111	32,651,292	48.6
特別利益		0	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
当年度純利益 (△当年度純損失)		△ 104,007,707	△ 63,564,403	△ 30,913,111	32,651,292	48.6
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額		19,548,963	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 84,458,744	△ 63,564,403	△ 30,913,111	32,651,292	48.6

ア 営業収益及び営業費用

営業収益551,326,951円に対し、営業費用は619,739,812円となった。この結果営業損失が68,412,861円となったが、前年度より28,074,779円の増益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益65,430,909円に対し、営業外費用は27,931,159円となった。この結果37,499,750円の利益となったが、前年度より4,576,513円の増益となった。

ウ 当年度純損失

総収益は616,757,860円、総費用は647,670,971円で、純損失が30,913,111円となったが、前年度より32,651,292円の増益となった。

(2) 経営比率

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.17	△ 1.48	△ 1.05	△ 1.07
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 29.50	△ 18.00	△ 12.41	△ 13.81

- (注) 1 経営資本営業利益率は、本来の業務のために投下した資本（経営資本）から、どれだけ効率的に営業利益を生み出しているかを示す指標。数値が高いほど収益性が良いと判断される。
- 2 経営資本回転率は、投下した資本がどれだけ効率よく売上を生み出しているかを示す指標。数値が高いほど資産の運用効率が良く、営業活動が活発であることを示す。
- 3 営業収益営業利益率は、本業でどれだけ効率よく稼いでいるかを示す指標。数値が高いほど収益性が高いことを示す。

ア 経営資本営業利益率はマイナス1.05%で、前年度より0.43ポイント上昇し、年鑑指標を0.02ポイント上回っている。

イ 経営資本回転率は0.08回で、前年度と同じとなり、年鑑指標とも同じとなった。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス12.41%で、前年度より5.59ポイント上昇し年鑑指標を1.40ポイント上回っている。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
人件費 (千円)	78,674	82,279	77,841	54,016
給水収益 (千円)	472,021	527,164	543,425	461,673
人件費／給水収益×100 (%)	16.7	15.6	14.3	11.7

ア 人件費（決算統計数値）は77,841千円で、前年度より4,438千円の減となり、年鑑指標を23,825千円上回っている。

※ 「決算統計数値」とは、総務省が実施する「地方公営企業決算状況調査」に基づき、全国の自治体が経営する公営企業の決算状況を統一基準でまとめた統計データをいう。

イ 給水収益は543,425千円で、前年度より16,261千円の増となり、年鑑指標を81,752千円上回っている。

ウ 人件費の給水収益に対する割合は14.3%で、前年度より1.3ポイント低下し、年鑑指標を2.6ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	243,156	235,479	251,292	304,119
職員1人当たり営業収益 (千円)	43,857	48,722	55,133	57,033
職員1人当たり給水人口 (人)	2,114	2,059	2,208	2,615

ア 職員1人当たり有収水量は251,292m³で、前年度より15,813m³の増となり、年鑑指標を52,827m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は55,133千円で、前年度より6,411千円の増となり、年鑑指標を1,900千円下回っている。

ウ 職員1人当たり給水人口は2,208人で、前年度より149人の増となり、年鑑指標を407人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
基本給 (円)	323,427	340,333	353,667	327,767
手当 (円)	190,013	178,885	188,007	164,097
平均年齢 (歳)	43	42	43	45
平均勤続年数 (年)	22	22	22	16

ア 職員の平均給与のうち基本給は353,667円で、前年度より13,334円の増となり、年鑑指標を25,900円上回っている。

イ 手当は188,007円で、前年度より9,122円の増となり、年鑑指標を23,910円上回っている。

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,152	7,480	7,784	6,450
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.3	15.4	14.1	11.3

ア 平均給与は7,784千円で、前年度より304千円の増となり、年鑑指標を1,334千円上回っている。

イ 労働分配率は14.1%で、前年度より1.3ポイント低下し、年鑑指標を2.8ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	4.7	4.3	4.3	3.8
支払利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	6.5	5.3	5.1	4.7

ア 支払利息対総費用比率は4.3%で、前年度と同じとなり、年鑑指標を0.5ポイント上回っている。

イ 支払利息対給水収益比率は5.1%で、前年度より0.2ポイント低下し、年鑑指標を0.4ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	78,674	12.0	82,279	12.4	77,841	12.0	△ 4,438	94.6
支払利息	30,593	4.7	28,132	4.3	27,720	4.3	△ 412	98.5
減価償却費	287,100	43.7	294,300	44.6	302,603	46.7	8,303	102.8
動力費	54,551	8.3	61,358	9.3	59,743	9.2	△ 1,615	97.4
光熱水費	1,780	0.3	1,958	0.3	1,986	0.3	28	101.4
通信運搬費	2,955	0.5	4,348	0.7	4,925	0.8	577	113.3
修繕費	43,176	6.6	66,198	10.0	54,219	8.4	△ 11,979	81.9
材料費	1,543	0.2	1,602	0.2	1,997	0.3	395	124.7
薬品費	3,909	0.6	4,950	0.8	5,181	0.8	231	104.7
路面復旧費	107	0.0	17	0.0	19	0.0	2	111.8
委託料	74,900	11.4	82,675	12.5	79,623	12.3	△ 3,052	96.3
負担金	9,474	1.4	10,270	1.5	9,547	1.5	△ 723	93.0
その他経費	67,673	10.3	22,576	3.4	22,267	3.4	△ 309	98.6
(経常費用)	656,435	100.0	660,663	100.0	647,671	100.0	△ 12,992	98.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	656,435	100.0	660,663	100.0	647,671	100.0	△ 12,992	98.0

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	206.54	230.52	245.44
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	245.42	255.06	257.74
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	△ 38.89	△ 24.54	△ 12.30
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収給水量}}$	222.52	234.69	235.53
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	176.48	203.52	216.25
給水利益	供給単価－給水原価	△ 46.04	△ 31.17	△ 19.28

ア 給水量1 m³当たりの給水原価は235円53銭で、前年度より84銭の増となった。

イ 給水量1 m³当たりの供給単価は216円25銭で、前年度より12円73銭の増となり、給水原価を19円28銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

上水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
資産の部	固定資産	土地	59,967,200	0.9	59,967,200	0.9	59,967,200	0.9	0	100.0
		建物	342,059,124	5.2	328,913,756	5.0	315,880,144	4.9	△ 13,033,612	96.0
		構築物	5,269,623,298	80.3	5,408,966,648	82.3	5,288,690,126	81.9	△ 120,276,522	97.8
		機械及び装置	607,249,132	9.3	586,655,194	9.0	604,341,108	9.4	17,685,914	103.0
		車両運搬具	17,508,490	0.3	13,833,250	0.2	10,158,010	0.2	△ 3,675,240	73.4
		工具、器具及び備品	862,511	0.0	800,455	0.0	1,339,255	0.0	538,800	167.3
		建設仮勘定	96,611,328	1.5	7,380,000	0.1	8,663,000	0.1	1,283,000	117.4
		有形固定資産 計	6,393,881,083	97.5	6,406,516,503	97.5	6,289,038,843	97.4	△ 117,477,660	98.2
		電話加入権	435,783	0.0	435,783	0.0	435,783	0.0	0	100.0
		施設利用権	577,380	0.0	573,701	0.0	570,022	0.0	△ 3,679	99.4
	無形固定資産 計	1,013,163	0.0	1,009,484	0.0	1,005,805	0.0	△ 3,679	99.6	
	計	6,394,894,246	97.5	6,407,525,987	97.5	6,290,044,648	97.4	△ 117,481,339	98.2	
	流動資産	現金預金	56,467,229	0.9	97,880,277	1.5	105,355,279	1.6	7,475,002	107.6
		未収金	91,842,543	1.4	51,865,953	0.8	51,513,384	0.8	△ 352,569	99.3
		貸倒引当金	△ 186,000	0.0	△ 151,000	0.0	△ 162,000	0.0	△ 11,000	107.3
		貯蔵品	14,741,460	0.2	15,487,948	0.2	15,493,431	0.2	5,483	100.0
		前払金	6,780	0.0	6,780	0.0	6,780	0.0	0	100.0
	計	162,872,012	2.5	165,089,958	2.5	172,206,874	2.6	7,116,916	104.3	
資産の部 合計			6,557,766,258	100.0	6,572,615,945	100.0	6,462,251,522	100.0	△ 110,364,423	98.3
負債の部	固定負債	企業債	1,705,315,082	26.0	1,737,717,815	26.4	1,641,993,582	25.4	△ 95,724,233	94.5
		引当金	4,000,000	0.1	6,000,000	0.1	8,000,000	0.1	2,000,000	133.3
		計	1,709,315,082	26.1	1,743,717,815	26.5	1,649,993,582	25.5	△ 93,724,233	94.6
	流動負債	企業債	152,895,918	2.3	152,697,266	2.3	159,024,233	2.5	6,326,967	104.1
		未払金	16,543,212	0.3	8,193,773	0.1	26,429,485	0.4	18,235,712	322.6
		引当金	7,864,000	0.1	8,258,000	0.1	8,328,000	0.1	70,000	100.8
		預り金	8,178,130	0.1	7,983,466	0.1	8,965,415	0.1	981,949	112.3
		計	185,481,260	2.8	177,132,505	2.7	202,747,133	3.1	25,614,628	114.5
	繰延収益	長期前受金	2,607,290,042	39.8	2,708,405,164	41.2	2,744,748,522	42.5	36,343,358	101.3
		長期前受金収益化累計額	△ 1,223,503,009	△18.7	△ 1,274,021,019	△19.4	△ 1,322,751,084	△20.5	△ 48,730,065	103.8
計	1,383,787,033	21.1	1,434,384,145	21.8	1,421,997,438	22.0	△ 12,386,707	99.1		
負債の部 合計			3,278,583,375	50.0	3,355,234,465	51.0	3,274,738,153	50.7	△ 80,496,312	97.6
資本の部	資本金		1,938,104,458	29.6	1,957,653,421	29.8	1,957,653,421	30.3	0	100.0
	剰余金	受贈財産評価額	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	0	100.0
		寄附金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	0	100.0
		負担金	1,190,983,344	18.2	1,192,746,344	18.2	1,193,791,344	18.5	1,045,000	100.1
		資本剰余金 計	1,194,279,792	18.2	1,196,042,792	18.2	1,197,087,792	18.5	1,045,000	100.1
		積立金 (減債、利益、建設改良)	231,257,377	3.5	127,249,670	1.9	63,685,267	1.0	△ 63,564,403	50.0
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 84,458,744	△1.3	△ 63,564,403	△1.0	△ 30,913,111	△0.5	32,651,292	48.6
		利益剰余金 計	146,798,633	2.2	63,685,267	1.0	32,772,156	0.5	△ 30,913,111	51.5
	計	1,341,078,425	20.5	1,259,728,059	19.2	1,229,859,948	19.0	△ 29,868,111	97.6	
資本の部 合計		3,279,182,883	50.0	3,217,381,480	49.0	3,187,513,369	49.3	△ 29,868,111	99.1	
負債資本合計			6,557,766,258	100.0	6,572,615,945	100.0	6,462,251,522	100.0	△ 110,364,423	98.3

ア 資産についてみると、固定資産は6,290,044,648円で、前年度より117,481,339円の減となり、その主なものは、構築物120,276,522円の減である。

流動資産は172,206,874円で、前年度より7,116,916円の増となった。その主なものは、現金預金7,475,002円の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は1,649,993,582円で、前年度より93,724,233円の減となり、このうち企業債が95,724,233円の減となっている。

流動負債は202,747,133円で、前年度より25,614,628円の増となり、このうち未払金が18,235,712円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は1,957,653,421円で前年度と同じとなり、剰余金は1,229,859,948円で、前年度より29,868,111円の減となった。

このうち当年度未処理欠損金は30,913,111円で、前年度より32,651,292円の増となっている。

(2) 財務比率

(単位：％)

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	87.8	93.2	84.9	352.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.1	70.8	71.3	69.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.4	100.2	100.5	89.4
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	17.5	11.9	5.6	11.5
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	0.0

(注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200％以上である。

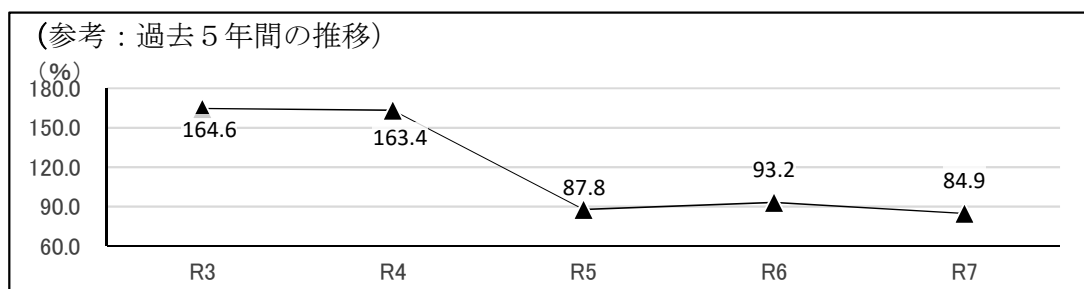
2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。

3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされ100％以下であることが望ましい。

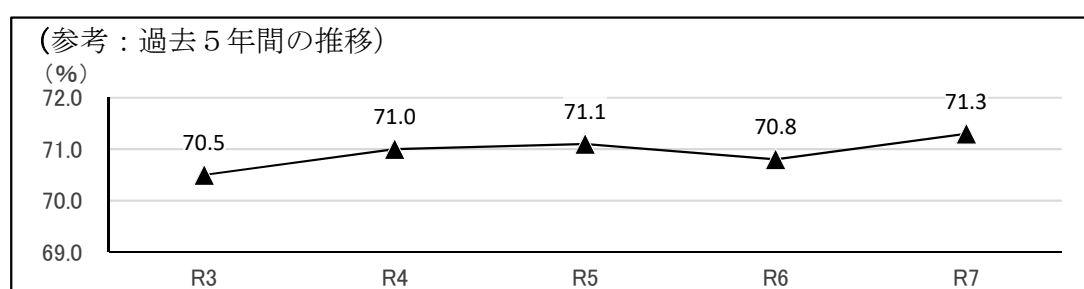
4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。

5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

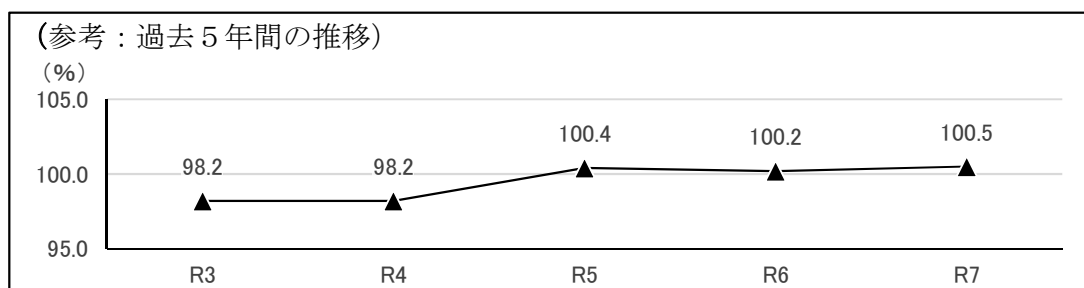
ア 流動比率は84.9%で、前年度より8.3ポイント低下した。



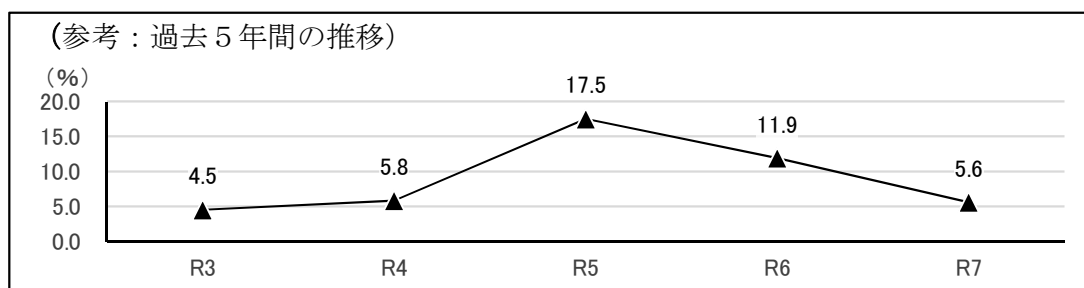
イ 自己資本構成比率は71.3%で、前年度より0.5ポイント上昇した。



ウ 固定資産対長期資本比率は100.5%で、前年度より0.3ポイント上昇した。



エ 累積欠損金比率は5.6%で、前年度より6.3ポイント低下した。



オ 資金不足は発生していない。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額39,085,125円と同額であった。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
公共施設における無償給水に要する経費	4,190,420	4,190,420
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	30,092,191	30,092,191
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	3,134,244	3,134,244
児童手当に要する経費	1,263,000	1,263,000
災害復旧費	405,270	405,270
計	39,085,125	39,085,125

6 むすび

令和7年度の上水道事業会計における経営成績及び財政状態等をみると、給水戸数、給水人口が減少するとともに、有収水量も減少しているが、給水料金の改定による営業収益の増加によって総収益は前年度より増加し、6億1,675万7,860円となった。

一方、人件費等の減少により営業費用が減少したことから、総費用は前年度より減少し、6億4,767万971円となった。

この結果、純損失は3,091万3,111円となり、前年度を下回ったものの、6年連続の赤字決算となっている。

資金収支面では、内部留保資金を保有していることから、不良債務はなく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される資金不足比率は生じていない。

本事業では、有収率が年々低下し63.4%となっており、漏水等による損失額は多大であることから、その向上に向けた早期の取組の必要性が指摘されている。

このため、AIを活用して策定された管路更新計画に基づく効率的な管路更新と、路面調査による漏水箇所の修繕等を効果的に進めることによって、有収率の向上に確実につなげていくことが期待される。

また、新規に開業したパッキライス工場や宿泊施設等の大口の需要の本格稼働によって、一定の給水量の増加は期待できるものの、市全体の給水人口の減少基調が続き、料金改定による収益増加の効果も限りがあると思われることから、給水収益を確保するためには、協議が再開された大湊村への給水を含め、新たな需要の開拓の可能性等について検討することが必要となっている。

今後とも、建設改良費の抑制による減価償却費等の削減や計画的な管路更新など、経営戦略に基づく取組の効果的な推進に努め、事業の安定的な継続につなげるよう期待したい。

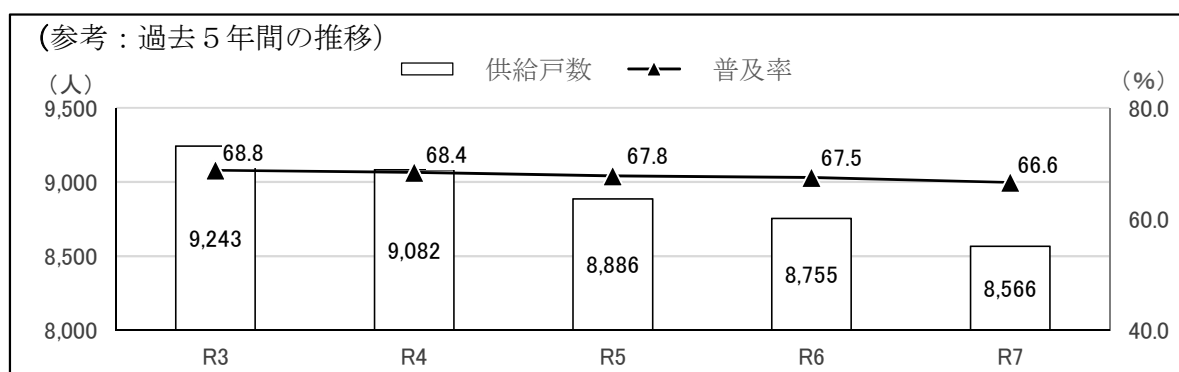
男鹿市ガス事業会計

1 ガス事業の概要

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度		年鑑指標
					増減	増減率(%)	
供給区域戸数	a (戸)	13,111	12,974	12,856	△118	△0.9	11,083
供給戸数	b (戸)	8,886	8,755	8,566	△189	△2.2	7,178
普及率	b/a (%)	67.8	67.5	66.6	△0.9	△1.3	64.8
ガス送出量	c (m ³)	2,490,413	2,326,381	2,376,447	50,066	2.2	7,257,750
販売ガス量	(m ³)	2,328,711	2,282,050	2,305,968	23,918	1.0	7,156,250
自家使用ガス量	(m ³)	1,936	2,185	2,352	167	7.6	70,750
勘定外ガス量	d (m ³)	159,766	42,146	68,127	25,981	61.6	30,750
勘定外ガス量率	d/c (%)	6.4	1.8	2.9	1.1	61.1	0.4
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	9	9	9	0	0.0	13
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	11	11	11	0	0.0	14

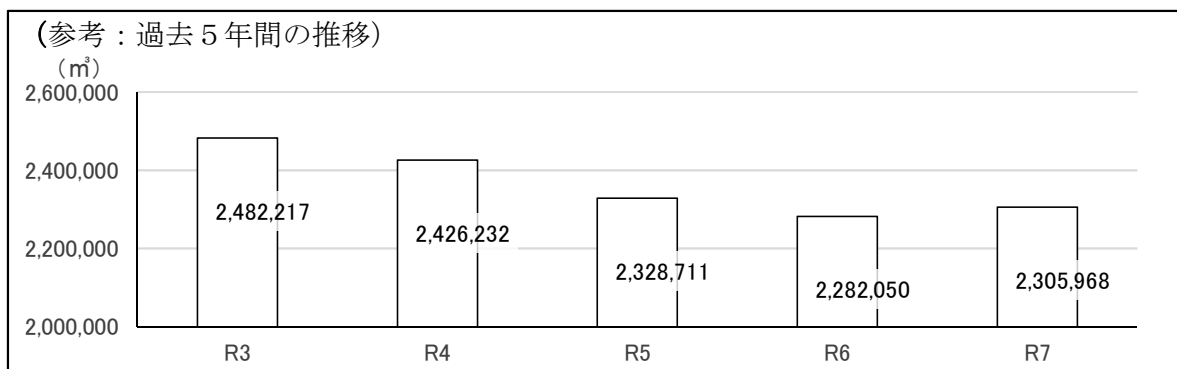
※ 「年鑑指標」とは、令和6年度地方公営企業年鑑による供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国4団体の平均値である。

- (1) 供給戸数は8,566戸で、前年度より189戸減少している。普及率は66.6%で前年度より0.9ポイント低下したものの、年鑑指標を1.8ポイント上回っている。

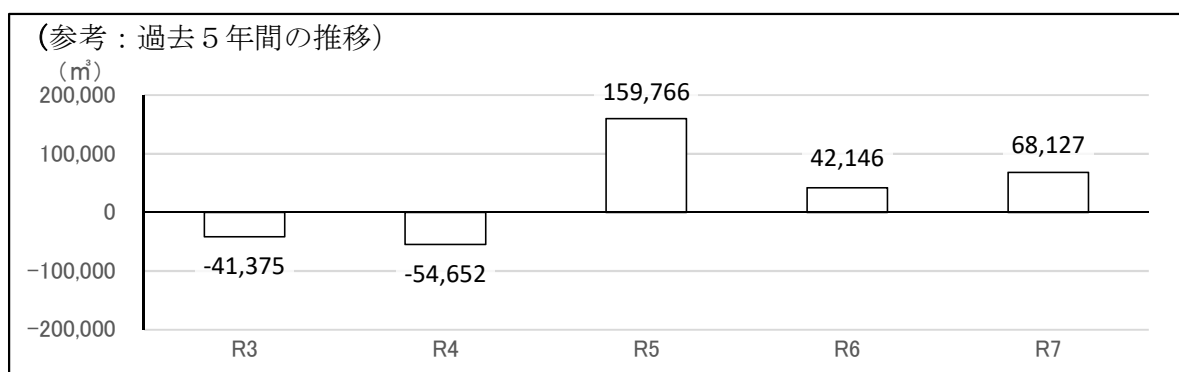


(注) 供給戸数：男鹿市の供給区域内に居住し、ガス事業により供給を受けている戸数をいう。
普及率：当年度末現在の男鹿市の供給区域戸数に対する供給戸数の割合をいう。

- (2) 販売ガス量は2,305,968 m^3 で、前年度より23,918 m^3 増加している。



- (3) 勘定外ガス量は68,127 m^3 で、前年度より25,981 m^3 増加している。



(注) 勘定外ガス量：ガスの送出量と販売量の差を示す指標（送出量-販売量-自家使用量）であり、これが増加すると、事業の運営に影響する損失となる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

（収入）

（単位：円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
営業等 収益	ガス売上	501,591,000	485,892,402	△ 15,698,598	96.9
	受注工事収益	10,962,000	8,263,022	△ 2,698,978	75.4
	器具販売収益	41,200,000	36,725,967	△ 4,474,033	89.1
	材料販売収益	240,000	157,520	△ 82,480	65.6
	その他営業雑収益	19,160,000	19,546,164	386,164	102.0
	小 計	573,153,000	550,585,075	△ 22,567,925	96.1
業附 収帯 益事	液化天然ガス販売収益	38,602,000	11,028,079	△ 27,573,921	28.6
	その他営業雑収益	404,000	1,011,354	607,354	250.3
	小 計	39,006,000	12,039,433	△ 26,966,567	30.9
営業外 収益	雑収益	740,000	350,604	△ 389,396	47.4
	受取利息	431,000	474,070	43,070	110.0
	補助金	4,280,000	11,691,297	7,411,297	273.2
	他会計負担金	2,876,000	2,876,592	592	100.0
	長期前受金戻入	9,807,000	9,824,901	17,901	100.2
	小 計	18,134,000	25,217,464	7,083,464	139.1
合 計		630,293,000	587,841,972	△ 42,451,028	93.3

（支出）

（単位：円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営業等 費用	製造費	310,084,000	294,466,604	15,617,396	95.0
	供給販売費	218,738,261	210,042,182	8,696,079	96.0
	一般管理費	31,335,137	27,559,323	3,775,814	88.0
	受注工事原価	12,688,100	12,591,832	96,268	99.2
	器具販売原価	31,497,395	31,051,530	445,865	98.6
	材料販売原価	197,000	130,190	66,810	66.1
	その他営業費用	4,207,900	4,161,820	46,080	98.9
	小 計	608,747,793	580,003,481	28,744,312	95.3
業附 費帯 事	液化天然ガス販売費	37,356,000	12,005,997	25,350,003	32.1
	小 計	37,356,000	12,005,997	25,350,003	32.1
営業外 費用	企業債利息	1,757,000	1,756,098	902	99.9
	雑支出	348,207	134,132	214,075	38.5
	消費税及び地方消費税	8,858,000	6,380,800	2,477,200	72.0
	小 計	10,963,207	8,271,030	2,692,177	75.4
合 計		657,067,000	600,280,508	56,786,492	91.4

ア 収入合計は587,841,972円で、予算に対して42,451,028円の減となり、執行率は93.3%となっている。

イ 支出合計は600,280,508円で、56,786,492円の不用額が生じており、執行率は91.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	18,500,000	17,300,000	△ 1,200,000	93.5
他会計等負担金	228,000	228,000	0	100.0
合 計	18,728,000	17,528,000	△ 1,200,000	93.6

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率
建設費	88,203,000	81,578,072	0	6,624,928	92.5
営業設備費	9,581,000	9,387,353	0	193,647	98.0
企業債償還金	27,474,000	27,473,964	0	36	100.0
合 計	125,258,000	118,439,389	0	6,818,611	94.6

ア 収入合計は17,528,000円で、執行率は93.6%となり、支出合計は118,439,389円で、執行率は94.6%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額100,911,389円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債		18,500,000	17,300,000	1,200,000
一時借入金		200,000,000	0	200,000,000
流用禁止項目	職員給与費	88,137,000	83,683,710	4,453,290
	交際費	50,000	0	50,000
たな卸資産購入費		318,344,000	299,383,121	18,960,879

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

ガス事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		令和5年度 A	令和6年度 B	令和7年度 C	増減額 C-B	前年比 C/B×100
営業等 収益	ガス売上	443,317,757	454,725,319	441,756,978	△ 12,968,341	97.1
	受注工事収益	5,706,312	16,519,365	7,511,840	△ 9,007,525	45.5
	器具販売収益	33,829,784	34,468,797	33,387,251	△ 1,081,546	96.9
	材料販売収益	179,971	157,410	143,209	△ 14,201	91.0
	その他営業雑益	18,253,000	18,061,280	17,769,240	△ 292,040	98.4
	計	501,286,824	523,932,171	500,568,518	△ 23,363,653	95.5
営業等 費用	売上原価	317,395,343	303,121,367	291,050,238	△ 12,071,129	96.0
	供給販売費	202,611,627	203,601,474	205,540,797	1,939,323	101.0
	一般管理費	32,575,979	28,703,041	27,026,918	△ 1,676,123	94.2
	受注工事原価	7,063,017	14,938,010	11,652,555	△ 3,285,455	78.0
	器具販売原価	30,993,854	32,646,183	30,650,201	△ 1,995,982	93.9
	材料販売原価	163,610	143,100	130,190	△ 12,910	91.0
	その他営業費用	4,540,910	3,681,570	3,965,636	284,066	107.7
計		595,344,340	586,834,745	570,016,535	△ 16,818,210	97.1
附帯事業	事業収益					
	液化天然ガス販売収益	0	3,621,174	10,025,528	6,404,354	276.9
	その他営業雑収益	0	361,958	1,010,234	648,276	279.1
	計	0	3,983,132	11,035,762	7,052,630	277.1
附帯事業	事業費用					
	液化天然ガス販売費	0	3,784,249	10,960,938	7,176,689	289.6
	計	0	3,784,249	10,960,938	7,176,689	289.6
営業利益（△営業損失）		△ 94,057,516	△ 62,703,691	△ 69,373,193	△ 6,669,502	110.6
営業外 収益	雑収益	1,218,495	749,414	336,482	△ 412,932	44.9
	受取利息	3,275	157,331	474,070	316,739	301.3
	補助金	37,984,398	13,933,038	11,691,297	△ 2,241,741	83.9
	他会計負担金	2,843,245	340,000	2,876,592	2,536,592	846.1
	長期前受金戻入	11,627,357	10,364,057	9,824,901	△ 539,156	94.8
	計	53,676,770	25,543,840	25,203,342	△ 340,498	98.7
営業外 費用	企業債利息	1,581,186	1,529,349	1,756,098	226,749	114.8
	雑支出	166,119	116,124	130,941	14,817	112.8
	計	1,747,305	1,645,473	1,887,039	241,566	114.7
経常利益（△経常損失）		△ 42,128,051	△ 38,805,324	△ 46,056,890	△ 7,251,566	118.7
特別利益		0	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
当年度純利益 （△当年度純損失）		△ 42,128,051	△ 38,805,324	△ 46,056,890	△ 7,251,566	118.7
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0	0	△ 29,731,924	△ 29,731,924	皆増
その他の未処分 利益剰余金変動額		0	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		△ 42,128,051	△ 38,805,324	△ 75,788,814	△ 36,983,490	195.3

ア 営業収益及び営業費用

営業収益（附帯事業含む）511,604,280円に対し、営業費用（附帯事業含む）は580,977,473円となった。この結果、営業損失が69,373,193円となり、前年度より6,669,502円の減益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益25,203,342円に対し、営業外費用は1,887,039円となった。この結果23,316,303円の利益となったが、前年度より582,064円の減益となった。

ウ 当年度純損失

総収益は536,807,622円、総費用は582,864,512円で、46,056,890円の純損失となり、前年度より7,251,566円の減益となった。

(2) 経営比率

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.34	△ 4.25	△ 4.85	△ 2.25
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.12	0.36	0.35	0.50
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 18.76	△ 11.97	△ 13.86	△ 4.49

- (注) 1 経営資本営業利益率は、本来の業務のために投下した資本（経営資本）から、どれだけ効率的に営業利益を生み出しているかを示す指標。数値が高いほど収益性が良いと判断される。
- 2 経営資本回転率は、投下した資本がどれだけ効率よく売上を生み出しているかを示す指標。数値が高いほど資産の運用効率が良く、営業活動が活発であることを示す。
- 3 営業収益営業利益率は、本業でどれだけ効率よく稼いでいるかを示す指標。数値が高いほど収益性が高いことを示す。

ア 経営資本営業利益率はマイナス4.85%で、前年度より0.60ポイント低下し、年鑑指標を2.60ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.35回で、前年度より0.01回低下し、年鑑指標を0.15回下回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス13.86%で、前年度より1.89ポイント低下し年鑑指標を9.37ポイント下回っている。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
人件費 (千円)	61,344	61,117	65,541	83,968
ガス売上 (千円)	443,318	454,725	441,757	902,877
人件費／ガス売上×100 (%)	13.8	13.4	14.8	9.3

ア 人件費（決算統計数値）は65,541千円で、前年度より4,424千円の増となり年鑑指標を18,427千円下回っている。

※ 「決算統計数値」とは、総務省が実施する「地方公営企業決算状況調査」に基づき、全国の自治体が経営する公営企業の決算状況を統一基準でまとめた統計データをいう。

イ ガス売上は441,757千円で、前年度より12,968千円の減となり、年鑑指標を461,120千円下回っている。

ウ 人件費のガス売上に対する割合は14.8%で、前年度より1.4ポイント上昇し、年鑑指標を5.5ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標
職員 1 人当たり販売量 (m ³)	258,746	253,561	256,219	561,275
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	55,699	58,215	55,619	73,546
職員 1 人当たり供給戸数 (戸)	987	973	952	563

ア 職員1人当たり販売量は256,219m³で、前年度より2,658m³の増となり、年鑑指標を305,056m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は55,619千円で、前年度より2,596千円の減となり、年鑑指標を17,927千円下回っている。

ウ 職員1人当たり供給戸数は952戸で、前年度より21戸の減となり、年鑑指標を389戸上回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標
基本給 (円)	302,902	302,970	309,797	326,703
手当 (円)	166,144	177,879	177,239	171,136
平均年齢 (歳)	45	44	47	47
平均勤続年数 (年)	26	24	27	18

ア 職員の平均給与のうち基本給は309,797円で、前年度より6,827円の増となり年鑑指標を16,906円下回っている。

イ 手当は177,239円で、前年度より640円の減となり、年鑑指標を6,103円上回っている。

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,816	6,791	7,282	6,586
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.2	11.7	13.1	9.0

ア 平均給与は7,282千円で、前年度より491千円の増となり、年鑑指標を696千円上回っている。

イ 労働分配率は13.1%で、前年度より1.4ポイント上昇し、年鑑指標を4.1ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.3	0.3	0.3	0.3
支払利息対ガス売上比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{ガス売上}} \times 100$	0.4	0.3	0.4	0.3

ア 支払利息対総費用比率は0.3%と、前年度と同じで、年鑑指標と同率である。

イ 支払利息対ガス売上比率は0.4%で、前年度より上昇し、年鑑指標を0.1ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	61,344	10.3	61,117	10.3	65,541	11.2	4,424	107.2
支払利息	1,581	0.3	1,529	0.3	1,756	0.3	227	114.8
減価償却費	122,872	20.6	118,504	20.0	117,257	20.1	△1,247	98.9
光熱水費	5,646	0.9	6,300	1.1	6,939	1.2	639	110.1
通信運搬費	1,794	0.3	1,966	0.3	2,202	0.4	236	112.0
修繕費	37,619	6.3	36,193	6.1	31,382	5.4	△4,811	86.7
原料費及び 購入ガス費	254,213	42.6	239,785	40.5	230,648	39.6	△9,137	96.2
委託料	42,703	7.2	39,585	6.7	41,366	7.1	1,781	104.5
その他経費	69,320	11.5	87,285	14.7	85,774	14.7	△1,511	98.3
(経常費用)	597,092	100.0	592,264	100.0	582,865	100.0	△9,399	98.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	597,092	100.0	592,264	100.0	582,865	100.0	△9,399	98.4

(8) 原価計算（1 m³当たり）

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	$\frac{\text{営業等収益} + \text{附帯事業} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	238.31	242.53	232.79
経常費用	$\frac{\text{営業等費用} + \text{附帯事業} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	256.40	259.53	252.76
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	△ 18.09	△ 17.00	△ 19.97
供給原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間ガス販売量}}$	248.31	246.72	238.64
供給単価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	190.37	199.26	191.57
販売利益	供給単価－供給原価	△ 57.94	△ 47.46	△ 47.07

ア ガス販売量1 m³当たりの供給原価は238円64銭で、前年度より8円8銭の減となった。

イ ガス販売量1 m³当たりの供給単価は191円57銭で、前年度より7円69銭の減となり、供給原価を47円7銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

ガス事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	前年比
資産の部	固定資産	土地	90,626,035	6.1	90,626,035	6.2	90,626,035	6.5	0	100.0
		建物	5,348,993	0.4	5,049,696	0.3	4,773,593	0.3	△ 276,103	94.5
		構築物	2,480,980	0.1	2,406,187	0.2	2,331,394	0.2	△ 74,793	96.9
		機械装置	108,533,612	7.3	125,485,700	8.6	125,510,350	9.0	24,650	100.0
		ガスホルダー	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	9,146,480	0.7	0	100.0
		車両運搬具	231,900	0.0	231,900	0.0	231,900	0.0	0	100.0
		工具、器具及び備品	7,406,531	0.5	6,800,401	0.5	6,999,211	0.5	198,810	102.9
		本支管	925,982,178	62.2	882,487,496	60.5	836,278,755	59.7	△ 46,208,741	94.8
		供給管	33,195,379	2.2	38,654,308	2.7	48,908,754	3.5	10,254,446	126.5
		ガスメーター	2,544,245	0.2	2,926,149	0.2	5,369,725	0.4	2,443,576	183.5
		建設仮勘定	0	0.0	1,514,506	0.1	0	0.0	△ 1,514,506	皆減
		有形固定資産 計	1,185,496,333	79.6	1,165,328,858	79.9	1,130,176,197	80.8	△ 35,152,661	97.0
		施設利用権	280,356	0.0	280,356	0.0	280,356	0.0	0	100.0
	無形固定資産 計	280,356	0.0	280,356	0.0	280,356	0.0	0	100.0	
	計	1,185,776,689	79.6	1,165,609,214	79.9	1,130,456,553	80.8	△ 35,152,661	97.0	
	流動資産	現金預金	210,250,685	14.1	204,236,917	14.0	188,304,683	13.4	△ 15,932,234	92.2
		未収金	76,160,878	5.1	72,097,532	4.9	64,156,358	4.6	△ 7,941,174	89.0
		貸倒引当金	△ 117,000	0.0	△ 35,000	0.0	△ 90,000	0.0	△ 55,000	257.1
		製品	1,240,659	0.1	1,229,287	0.1	1,537,839	0.1	308,552	125.1
		原料	7,852,569	0.5	8,404,720	0.6	9,029,940	0.6	625,220	107.4
		貯蔵品	9,663,586	0.6	7,237,295	0.5	7,601,990	0.5	364,695	105.0
		前払金	16,650	0.0	16,650	0.0	16,650	0.0	0	100.0
		計	305,068,027	20.4	293,187,401	20.1	270,557,460	19.2	△ 22,629,941	92.3
資産の部 合計			1,490,844,716	100.0	1,458,796,615	100.0	1,401,014,013	100.0	△ 57,782,602	96.0
負債の部	固定負債	企業債	253,830,185	17.0	252,156,221	17.3	240,527,885	17.2	△ 11,628,336	95.4
		引当金	11,275,000	0.8	22,550,000	1.5	33,825,000	2.4	11,275,000	150.0
		計	265,105,185	17.8	274,706,221	18.8	274,352,885	19.6	△ 353,336	99.9
	流動負債	企業債	23,206,887	1.6	27,473,964	1.9	28,928,336	2.1	1,454,372	105.3
		未払金	42,664,518	2.9	44,936,380	3.1	41,139,736	2.9	△ 3,796,644	91.6
		引当金	5,734,000	0.4	5,938,000	0.4	6,757,000	0.5	819,000	113.8
		預り金	292,446	0.0	575,751	0.0	323,548	0.0	△ 252,203	56.2
		計	71,897,851	4.9	78,924,095	5.4	77,148,620	5.5	△ 1,775,475	97.8
	繰延収益	長期前受金	1,293,207,160	86.6	1,292,974,713	88.6	1,292,621,605	92.3	△ 353,108	100.0
		長期前受金収益化累計額	△1,164,463,834	△78.1	△1,174,101,444	△80.4	△1,183,345,237	△84.5	△ 9,243,793	100.8
		計	128,743,326	8.5	118,873,269	8.2	109,276,368	7.8	△ 9,596,901	91.9
負債の部 合計			465,746,362	31.2	472,503,585	32.4	460,777,873	32.9	△ 11,725,712	97.5
資本の部	資本金		1,009,097,555	67.7	1,009,097,555	69.2	1,009,097,555	72.0	0	100.0
	剰余金	受贈財産評価額	150,504	0.0	150,504	0.0	150,504	0.0	0	100.0
		負担金・補助金	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	3,561,007	0.3	0	100.0
		資本剰余金計	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	3,711,511	0.3	0	100.0
		積立金 (減債、利益、建設改良)	54,417,339	3.7	12,289,288	0.8	3,215,888	0.2	△ 9,073,400	26.2
		当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	△ 42,128,051	△2.8	△ 38,805,324	△2.7	△ 75,788,814	△5.4	△ 36,983,490	195.3
		利益剰余金計	12,289,288	0.9	△ 26,516,036	△1.8	△ 72,572,926	△5.2	△ 46,056,890	273.7
		計	16,000,799	1.1	△ 22,804,525	△1.6	△ 68,861,415	△4.9	△ 46,056,890	302.0
		資本の部 合計		1,025,098,354	68.8	986,293,030	67.6	940,236,140	67.1	△ 46,056,890
負債資本合計			1,490,844,716	100.0	1,458,796,615	100.0	1,401,014,013	100.0	△ 57,782,602	96.0

ア 資産についてみると、固定資産は1,130,456,553円で、前年度より35,152,661円の減となった。

その主なものは、本支管46,208,741円の減などである。

流動資産は270,557,460円で、前年度より22,629,941円の減となった。

その主なものは、現金預金15,932,234円、未収金7,941,174円の減などである。

イ 負債についてみると、固定負債は274,352,885円で、前年度より353,336円の減となっており、企業債が11,628,336円の減となっている。

流動負債は77,148,620円で、前年度より1,775,475円の減となり、このうち企業債が1,454,372円の増、未払金が3,796,644円の減となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は1,009,097,555円で、前年度と同じであり、剰余金は積立金9,073,400円の減などによりマイナス68,861,415円となり、前年度より46,056,890円の減となった。

このうち当年度未処理欠損金は75,788,814円で、前年度より36,983,490円の増となっている。

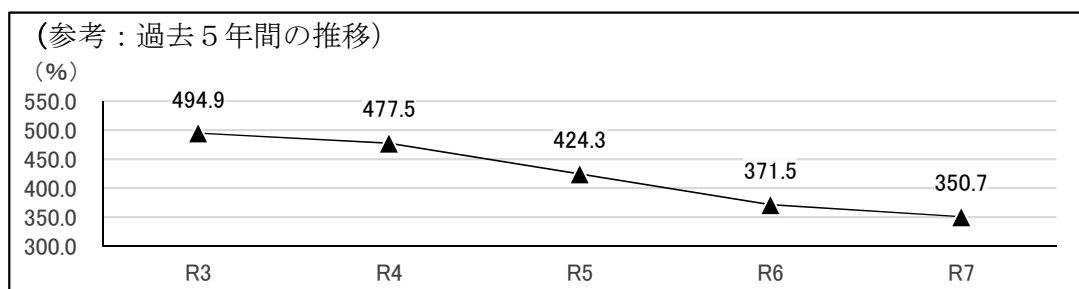
(2) 財務比率

(単位：％)

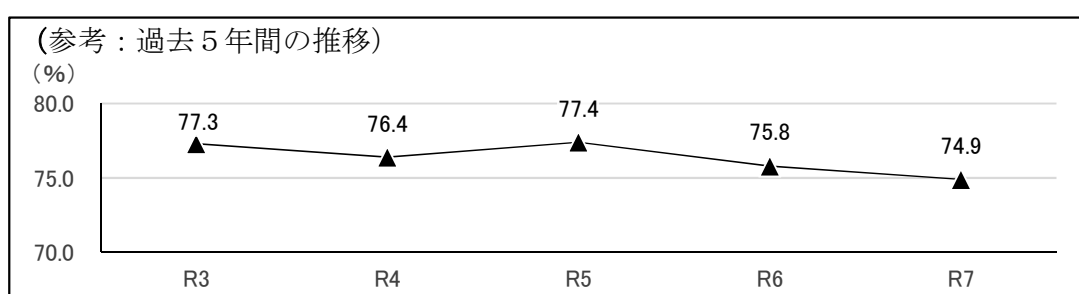
比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	424.3	371.5	350.7	225.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.4	75.8	74.9	64.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.6	84.5	85.4	83.9
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	8.5	7.6	15.4	17.9
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	0.0

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされ100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

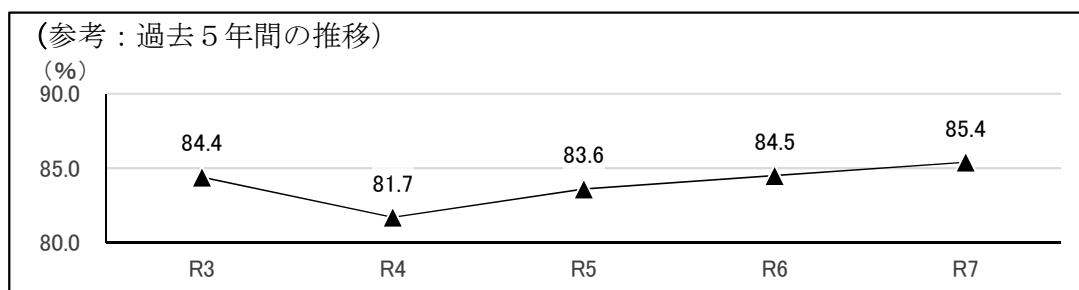
ア 流動比率は350.7%で、前年度より20.8ポイント低下した。



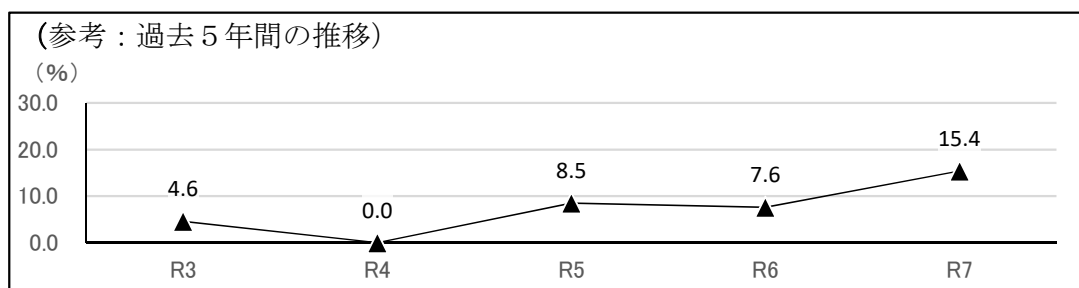
イ 自己資本構成比率は74.9%で、前年度より0.9ポイント低下した。



ウ 固定資産対長期資本比率は85.4%で、前年度より0.9ポイント上昇した。



エ 累積欠損金比率は15.4%で、前年度より7.8ポイント上昇した。



※ R4は未処理欠損金は生じていない。

オ 資金不足は発生していない。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額3,104,592円と同額であった。その内訳は次の通りである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
児童手当に要する経費	576,000	576,000
基礎年金拠出金公的負担経費	2,528,592	2,528,592
計	3,104,592	3,104,592

6 むすび

令和7年度のガス事業会計における経営成績及び財政状態等をみると、供給戸数が減少を続ける中で、販売ガス量は前年度よりわずかに増加したが、原料費調整額や受注工事件数の減少などにより、総収益は前年度より減少し、5億3,680万7,622円となった。

総費用は、原料費の減少等により営業費用が減少したことから、前年度を下回る5億8,286万4,512円となった。

この結果、純損失は前年度より増加し、4,605万6,890円となっており、3年連続の赤字決算となった。

資金収支面では、内部留保資金を保有していることから、不良債務はなく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される資金不足比率は生じていない。

今後、パックライス工場や宿泊施設等の新たな需要による売上の増加は期待されるものの、全体としては、人口減少に伴う販売ガス量の減少傾向が続くと見込まれ、また、温暖化によって販売ガス量が減少する影響も大きくなっていることなどから、引き続き、新築住宅や熱源の切替等を対象とした新規需要の掘り起こしや、建設改良費の上限の抑制によるコスト削減の徹底等が求められる。

令和8年度においては、こうした状況を踏まえ、経営戦略の見直しを行うことにしており、これまでの取組の評価・検証に基づいて設定する、新たな目標の達成のための対策を一体的に進める体制を確立し、ガスの安定供給を確保するとともに、健全な経営を維持することを望みたい。

男鹿市下水道事業会計

1 下水道事業の概要

区 分	事業	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度		年鑑指標
					増減	増減率(%)	
総人口 a (人)		23, 779	23, 146	22, 563	△ 583	△ 2. 5	—
排水戸数 (戸)		6, 585	6, 597	6, 574	△ 23	△ 0. 3	—
水洗化可能人口 b (人)	公共	13, 451	13, 172	12, 917	△ 255	△ 1. 9	—
	特環	4, 027	3, 920	3, 832	△ 88	△ 2. 2	—
	農集	1, 017	974	936	△ 38	△ 3. 9	—
	漁集	329	318	295	△ 23	△ 7. 2	—
	計	18, 824	18, 384	17, 980	△ 404	△ 2. 2	—
水洗化人口 c (人)	公共	10, 568	10, 486	10, 382	△ 104	△ 1. 0	—
	特環	2, 744	2, 712	2, 672	△ 40	△ 1. 5	—
	農集	904	881	861	△ 20	△ 2. 3	—
	漁集	298	290	278	△ 12	△ 4. 1	—
	計	14, 514	14, 369	14, 193	△ 176	△ 1. 2	—
普及率 b/a (%)	公共	56. 6	56. 9	57. 2	0. 3	0. 5	—
	特環	16. 9	16. 9	17. 0	0. 1	0. 6	—
	農集	4. 3	4. 2	4. 1	△ 0. 1	△ 2. 4	—
	漁集	1. 4	1. 4	1. 3	△ 0. 1	△ 7. 1	—
	計	79. 2	79. 4	79. 7	0. 3	0. 4	—
水洗化率 c/b (%)	公共	78. 6	79. 6	80. 4	0. 8	1. 0	87. 1
	特環	68. 1	69. 2	69. 7	0. 5	0. 7	86. 8
	農集	88. 9	90. 5	92. 0	1. 5	1. 7	87. 9
	漁集	90. 6	91. 2	94. 2	3. 0	3. 3	73. 5
	計	77. 1	78. 2	78. 9	0. 7	0. 9	—
年間総処理水量 d (m³)	公共	1, 110, 072	1, 106, 930	1, 093, 363	△ 13, 567	△ 1. 2	—
	特環	263, 402	256, 585	283, 067	26, 482	10. 3	—
	農集	78, 963	75, 278	75, 584	306	0. 4	—
	漁集	59, 120	48, 554	54, 923	6, 369	13. 1	—
	計	1, 511, 557	1, 487, 347	1, 506, 937	19, 590	1. 3	—
有収水量 e (m³)	公共	1, 110, 072	1, 106, 930	1, 093, 363	△ 13, 567	△ 1. 2	—
	特環	242, 585	237, 551	234, 749	△ 2, 802	△ 1. 2	—
	農集	77, 710	75, 278	72, 833	△ 2, 445	△ 3. 2	—
	漁集	59, 120	48, 344	54, 923	6, 579	13. 6	—
	計	1, 489, 487	1, 468, 103	1, 455, 868	△ 12, 235	△ 0. 8	—
有収率 e/d (%)	公共	100. 0	100. 0	100. 0	0. 0	0. 0	82. 3
	特環	92. 1	92. 6	82. 9	△ 9. 7	△ 10. 5	81. 8
	農集	98. 4	100. 0	96. 4	△ 3. 6	△ 3. 6	88. 4
	漁集	100. 0	99. 6	100. 0	0. 4	0. 4	96. 0
	計	98. 5	98. 7	96. 6	△ 2. 1	△ 2. 1	—

区 分		事業	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度		年鑑指標
						増減	増減率(%)	
1日平均処理水量 (m ³)	公共		3,030	3,030	2,996	△ 34	△ 1.1	—
	特環		720	700	776	76	10.9	—
	農集		220	210	207	△ 3	△ 1.4	—
	漁集		160	130	150	20	15.4	—
	計		4,130	4,070	4,129	59	1.4	—
行政区域面積 (ha)			24,109	24,109	24,106	△ 3	0.0	—
処理区域面積 f (ha)	公共		588	588	588	0	0.0	—
	特環		257	257	258	1	0.4	—
	農集		82	82	82	0	0.0	—
	漁集		31	31	20	△ 11	△ 35.5	—
	計		958	958	948	△ 10	△ 1.0	—
有収水量密度 e/f (m ³ /ha)	公共		1,888	1,883	1,859	△ 24	△ 1.3	—
	特環		944	924	910	△ 14	△ 1.5	—
	農集		948	918	888	△ 30	△ 3.3	—
	漁集		1,907	1,559	2,746	1,187	76.1	—
	計		1,555	1,532	1,536	4	0.3	—
職員数	損益勘定所属職員 (人)		6	6	6	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)		0	0	0	0	—	—
	計 (人)		6	6	6	0	0.0	—

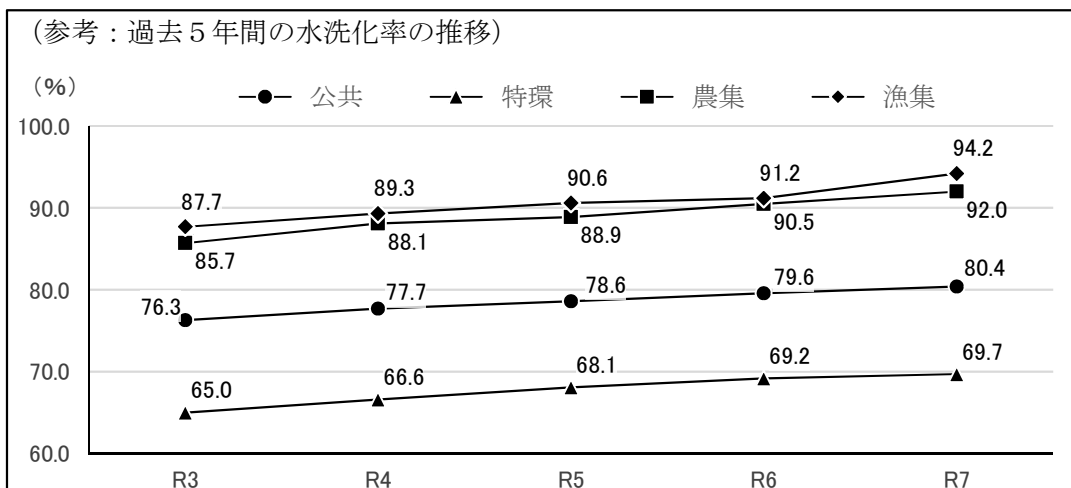
※ 事業の欄は、「公共」が公共下水道（男鹿処理区）、「特環」が特定環境保全公共下水道（若美処理区）、「農集」が農業集落排水（五里合地区）、「漁集」が漁業集落排水（入道崎地区）である。事業区分がない場合は、4事業の合計値又は合計値から算出した数値。（以下同じ）

※ 「年鑑指標」とは、令和6年度地方公営企業年鑑の次の分類に属する団体の平均値である。

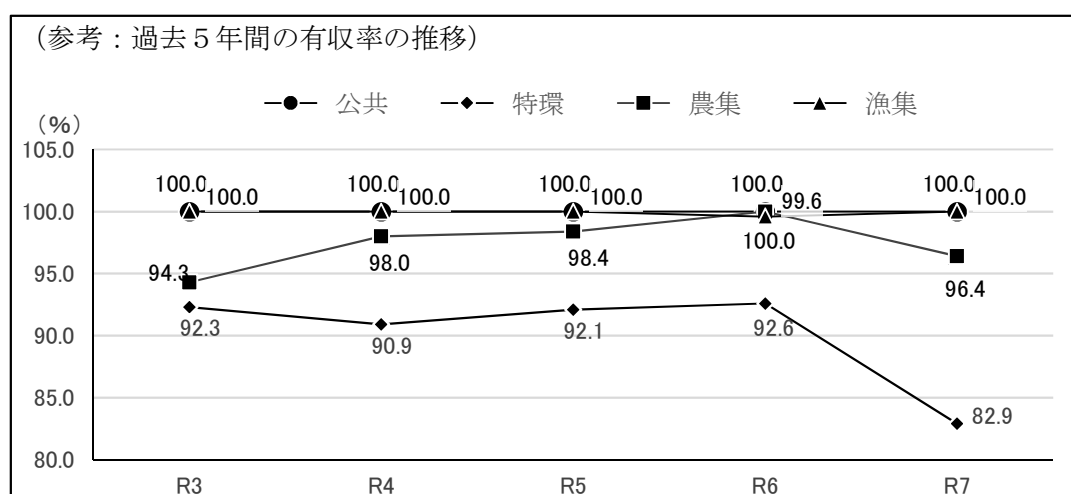
- ・公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Cd1の全国115団体。
- ・特定環境保全公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Bd1の全国245団体。
- ・農業集落排水事業は、供用開始後25年以上の分類区分d1の全国663団体
- ・漁業集落排水事業は、供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国46団体。

- (1) 下水道事業のうち公共下水道事業は、水洗化率が80.4%で、前年度より0.8ポイント上昇したものの、年鑑指標を6.7ポイント下回っている。
有収率は100.0%で、年鑑指標を17.7ポイント上回っている。
- (2) 特定環境保全公共下水道事業は、水洗化率が69.7%で、前年度より0.5ポイント上昇したものの、年鑑指標を17.1ポイント下回っている。
有収率は82.9%で、年鑑指標を1.1ポイント上回っている。
- (3) 農業集落排水事業は、水洗化率が92.0%で、前年度より1.5ポイント上昇し、年鑑指標を4.1ポイント上回っている。
有収率は96.4%で、年鑑指標を8.0ポイント上回っている。

- (4) 漁業集落排水事業は、水洗化率が94.2%で、前年度より3.0ポイント上昇し、年鑑指標を20.7ポイント上回っている。
有収率は100.0%で、年鑑指標を4.0ポイント上回っている。



(注) 水洗化率：水洗化可能人口に対する水洗化人口の割合をいう。



(注) 有収率：年間総処理水量に対する有収水量の割合をいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

（収入）

（単位：円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
営業 収益	下水道使用料	277,764,000	276,137,906	△ 1,626,094	99.4
	他会計負担金	93,272,000	93,272,000	0	100.0
	その他営業収益	273,000	263,600	△ 9,400	96.6
	小 計	371,309,000	369,673,506	△ 1,635,494	99.6
営業外 収益	受取利息	276,000	402,801	126,801	145.9
	他会計補助金	462,973,000	462,973,000	0	100.0
	長期前受金戻入	260,323,000	260,324,458	1,458	100.0
	雑収益	9,000	60,977	51,977	677.5
	小 計	723,581,000	723,761,236	180,236	100.0
合 計		1,094,890,000	1,093,434,742	△ 1,455,258	99.9

（支出）

（単位：円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営業 費用	管渠費	155,599,765	149,809,984	5,789,781	96.3
	ポンプ場費	40,664,335	40,029,033	635,302	98.4
	処理場費	36,341,900	32,567,519	3,774,381	89.6
	業務及び総係費	36,989,000	35,187,173	1,801,827	95.1
	減価償却費	545,047,000	545,044,931	2,069	100.0
	資産減耗費	36,000	36,000	0	—
	小 計	814,678,000	802,674,640	12,003,360	98.5
営業外 費用	支払利息	88,294,334	88,219,119	75,215	99.9
	雑支出	395,666	389,668	5,998	98.5
	消費税及び地方消費税	25,801,000	18,762,600	7,038,400	72.7
	小 計	114,491,000	107,371,387	7,119,613	93.8
合 計		929,169,000	910,046,027	19,122,973	97.9

ア 収入合計は1,093,434,742円で、予算に対して1,455,258円の減となり、執行率は99.9%となっている。

イ 支出合計は910,046,027円で、19,122,973円の不用額が生じており、執行率は97.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

（収入）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	248,900,000	225,900,000	△ 23,000,000	90.8
国庫補助金	34,050,000	24,695,000	△ 9,355,000	72.5
他会計補助金	88,040,000	88,040,000	0	100.0
受益者分担金	39,000	39,400	400	101.0
受益者負担金	57,000	57,800	800	101.4
合 計	371,086,000	338,732,200	△ 32,353,800	91.3

（支出）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率
公共下水道建設費	71,397,000	52,686,700	0	18,710,300	73.8
特環公共下水道建設費	575,000	0	0	575,000	0.0
流域下水道建設費	35,119,000	21,427,000	12,335,000	1,357,000	61.0
企業債償還金	747,681,000	747,679,130	0	1,870	100.0
合 計	854,772,000	821,792,830	12,335,000	20,644,170	96.1

ア 収入合計は338,732,200円で、執行率は91.3％となり、支出合計は821,792,830円で、執行率は96.1％となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額483,060,630円は、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分額で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

（単位：円）

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債		209,100,000	195,500,000	13,600,000
一時借入金※		300,000,000	80,000,000	220,000,000
流用禁止項目	職員給与費	46,625,000	45,178,984	1,446,016
他会計補助金		551,013,000	551,013,000	0
利益剰余金処分額		143,401,000	142,856,867	544,133

※ 一時借入金の執行額は、年度内における借入の最大値である。

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

下水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		令和5年度 A	令和6年度 B	令和7年度 C	増減額 C-B	前年比 C/B×100
営業収益	下水道使用料	255,730,520	252,266,590	251,034,460	△ 1,232,130	99.5
	他会計負担金	62,125,000	75,743,000	93,272,000	17,529,000	123.1
	その他営業収益	266,560	573,700	263,600	△ 310,100	45.9
	計	318,122,080	328,583,290	344,570,060	15,986,770	104.9
営業費用	管渠費	129,904,023	129,251,928	139,062,824	9,810,896	107.6
	ポンプ場費	5,887,552	19,725,666	36,401,668	16,676,002	184.5
	処理場費	26,797,965	27,674,745	29,623,941	1,949,196	107.0
	業務及び総係費	33,993,218	34,189,484	33,885,771	△ 303,713	99.1
	減価償却費	552,134,958	549,528,637	545,044,931	△ 4,483,706	99.2
	資産減耗費	0	0	36,000	36,000	皆増
	計	748,717,716	760,370,460	784,055,135	23,684,675	103.1
営業利益 (△営業損失)		△ 430,595,636	△ 431,787,170	△ 439,485,075	△ 7,697,905	101.8
営業外収益	受取利息	1,704	92,789	402,801	310,012	434.1
	他会計補助金	465,267,000	481,407,000	462,973,000	△ 18,434,000	96.2
	長期前受金戻入	264,953,697	262,573,971	260,324,458	△ 2,249,513	99.1
	雑収益	123,881	20,906	60,620	39,714	290.0
	計	730,346,282	744,094,666	723,760,879	△ 20,333,787	97.3
営業外費用	支払利息	107,182,701	96,588,470	88,219,119	△ 8,369,351	91.3
	雑支出	7,186,752	10,509,420	12,432,855	1,923,435	118.3
	計	114,369,453	107,097,890	100,651,974	△ 6,445,916	94.0
経常利益 (△経常損失)		185,381,193	205,209,606	183,623,830	△ 21,585,776	89.5
特別利益		0	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
当年度純利益 (△当年度純損失)		185,381,193	205,209,606	183,623,830	△ 21,585,776	89.5
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額		52,329,051	42,463,362	48,349,290	5,885,928	113.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		237,710,244	247,672,968	231,973,120	△ 15,699,848	93.7

ア 営業収益及び営業費用

営業収益344,570,060円に対し、営業費用は784,055,135円となった。この結果営業損失が439,485,075円となり、前年度より7,697,905円の減益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益723,760,879円に対し、営業外費用は100,651,974円となった。この結果、623,108,905円の利益となり、前年度より13,887,871円の減益となった。

ウ 当年度純損失

総収益は1,068,330,939円、総費用は884,707,109円で、純利益が183,623,830円となり、前年度より21,585,776円の減益となった。

(2) 経営比率

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
経営資本営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.49	△ 2.58	△ 2.72	公共 △ 1.81
					特環 △ 3.66
					農集 △ 5.16
					漁集 △ 6.83
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	公共 0.04
					特環 0.02
					農集 0.01
					漁集 0.01
営業収益営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 135.36	△ 131.41	△ 127.55	公共 △ 42.19
					特環 △ 196.90
					農集 △ 344.24
					漁集 △ 467.71

(注) 1 経営資本営業利益率は、本来の業務のために投下した資本（経営資本）から、どれだけ効率的に営業利益を生み出しているかを示す指標。数値が高いほど収益性が良いと判断される。

2 経営資本回転率は、投下した資本がどれだけ効率よく売上を生み出しているかを示す指標。数値が高いほど資産の運用効率が良く、営業活動が活発であることを示す。

3 営業収益営業利益率は、本業でどれだけ効率よく稼いでいるかを示す指標。数値が高いほど収益性が高いことを示す。

ア 経営資本営業利益率はマイナス2.72%で、前年度より0.14ポイント低下した。

イ 経営資本回転率は前年度と同じ0.02回となった。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス127.55%で、前年度より3.86ポイント改善した。

(3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
人件費 (千円)	38,133	40,682	43,630	公共 112,322
				特環 8,365
				農集 6,416
				漁集 3,125
下水道使用料 (千円)	255,730	252,267	251,035	公共 1,220,891
				特環 82,011
				農集 43,060
				漁集 11,200
$\frac{\text{人件費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ (%)	14.9	16.1	17.4	公共 9.2
				特環 10.2
				農集 14.9
				漁集 27.9

ア 人件費（決算統計数値）は43,630千円で、前年度より2,948千円の増となった。

※ 「決算統計数値」とは、総務省が実施する「地方公営企業決算状況調査」に基づき、全国の自治体が経営する公営企業の決算状況を統一基準でまとめた統計データをいう。

イ 下水道使用料は251,035千円で、前年度より1,232千円の減となった。

ウ 人件費の下水道使用料に対する割合は17.4%で、前年度より1.3ポイント増加した。

(4) 労働生産性

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	248,248	244,684	242,645	公共 —
				特環 —
				農集 —
				漁集 —
職員1人当たり営業収益 (千円)	53,020	54,764	57,428	公共 119,450
				特環 63,072
				農集 43,179
				漁集 20,896
職員1人当たり水洗化人口 (人)	2,419	2,395	2,366	公共 —
				特環 —
				農集 —
				漁集 —

ア 職員1人当たり有収水量は242,645m³で、前年度より2,039m³の減となった。

イ 職員1人当たり営業収益は57,428千円で、前年度より2,664千円の増となった。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は2,366人で、前年度より29人の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
基本給 (円)	295,681	308,042	326,264	公共 324,411
				特環 275,754
				農集 287,692
				漁集 246,701
手当 (円)	143,431	158,792	171,847	公共 176,254
				特環 140,138
				農集 139,298
				漁集 125,468
平均年齢 (歳)	39	41	41	—
平均勤続年数 (年)	18	20	20	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は326,264円で、前年度より18,222円の増となった。

イ 手当は171,847円で、前年度より13,055円の増となった。

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,356	6,780	7,272	公共 7,807
					特環 6,189
					農集 6,347
					漁集 5,521
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.0	12.4	12.7	公共 6.5
					特環 9.8
					農集 14.7
					漁集 26.4

ア 平均給与は7,272千円で、前年度より492千円の増となった。

イ 労働分配率は12.7%で、前年度より0.3ポイント増加した。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	12.4	11.1	10.0	公共 6.0
					特環 8.7
					農集 6.2
					漁集 5.3
支払利息対 使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	41.9	38.3	35.1	公共 12.9
					特環 30.1
					農集 30.9
					漁集 34.6

ア 支払利息対総費用比率は10.0%で、前年度より1.1ポイント低下した。

イ 支払利息対使用料比率は35.1%で、前年度より3.2ポイント低下した。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	38,133	4.4	40,682	4.7	43,630	4.9	2,948	107.2
支払利息	107,184	12.4	96,589	11.1	88,220	10.0	△8,369	91.3
減価償却費	552,135	64.0	549,528	63.4	545,044	61.6	△4,484	99.2
動力費	16,315	1.9	16,503	1.9	16,160	1.8	△343	97.9
光熱水費	166	0.0	175	0.0	179	0.0	4	102.3
通信運搬費	3,038	0.4	3,148	0.4	3,209	0.4	61	101.9
修繕費	10,330	1.2	28,191	3.2	48,636	5.5	20,445	172.5
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬品費	384	0.0	444	0.0	374	0.0	△70	84.2
路面復旧費	868	0.1	1,250	0.1	887	0.1	△363	71.0
委託料	18,880	2.2	20,352	2.4	19,816	2.2	△536	97.4
流域下水道負担金	54,003	6.3	49,324	5.7	50,137	5.7	813	101.6
その他経費	61,652	7.1	61,282	7.1	68,414	7.8	7,132	111.6
(経常費用)	863,088	100.0	867,468	100.0	884,706	100.0	17,238	102.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	863,088	100.0	867,468	100.0	884,706	100.0	17,238	102.0

(8) 原価計算（1 m³当たり）

(単位：円)

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	703.91	730.66	733.81
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	579.45	590.88	607.68
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	124.46	139.78	126.13
污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間総有収水量}}$	188.88	193.20	199.53
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	171.69	171.83	172.43
使用料利益	使用料単価－污水处理原価	△ 17.19	△ 21.37	△ 27.10

※ 污水处理費（決算統計数値）は290,494千円となっている。

ア 有収水量1m³当たりの污水处理原価は199円53銭で、前年度より6円33銭の増となった。

イ 有収水量1m³当たりの使用料単価は172円43銭で、前年度より60銭の増となった。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

下水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目			令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比	
資産の部	固定資産	土地	45,037,795	0.3	45,037,795	0.3	45,037,795	0.3	0	100.0	
		建物	123,963,550	0.7	120,212,323	0.7	116,461,096	0.7	△ 3,751,227	96.9	
		構築物	15,361,211,733	89.8	14,893,862,599	90.4	14,437,946,545	90.1	△ 455,916,054	96.9	
		機械及び装置	518,253,531	3.0	470,766,465	2.9	427,779,680	2.7	△ 42,986,785	90.9	
		工具、器具及び備品	147,259	0.0	134,812	0.0	122,365	0.0	△ 12,447	90.8	
		建設仮勘定	57,134,000	0.3	67,404,000	0.4	112,304,000	0.7	44,900,000	166.6	
		有形固定資産計	16,105,747,868	94.1	15,597,417,994	94.7	15,139,651,481	94.5	△ 457,766,513	97.1	
		地上権	3,205,196	0.0	3,205,196	0.0	3,205,196	0.0	0	100.0	
		電話加入権	4,680,000	0.0	4,680,000	0.0	4,644,000	0.0	△ 36,000	99.2	
		施設利用権	808,725,522	4.7	788,179,487	4.8	777,287,161	4.9	△ 10,892,326	98.6	
		無形固定資産計	816,610,718	4.7	796,064,683	4.8	785,136,357	4.9	△ 10,928,326	98.6	
		投資有価証券	870,000	0.0	870,000	0.0	870,000	0.0	0	100.0	
		投資その他資産計	870,000	0.0	870,000	0.0	870,000	0.0	0	100.0	
		計	16,923,228,586	98.8	16,394,352,677	99.5	15,925,657,838	99.4	△ 468,694,839	97.1	
	流動資産	現金預金	144,623,356	0.8	58,449,394	0.3	60,234,038	0.4	1,784,644	103.1	
		未収金	31,264,395	0.2	30,441,722	0.2	30,721,971	0.2	280,249	100.9	
		貸倒引当金	△ 198,000	0.0	△ 179,000	0.0	△ 258,000	0.0	△ 79,000	144.1	
		計	175,689,751	1.0	88,712,116	0.5	90,698,009	0.6	1,985,893	102.2	
	資産の部 合計			17,098,918,337	99.8	16,483,064,793	100.0	16,016,355,847	100.0	△ 466,708,946	97.2
	負債の部	固定負債計	企業債	7,103,644,856	41.5	6,568,565,726	39.9	6,085,315,370	38.0	△ 483,250,356	92.6
固定負債計			7,103,644,856	41.5	6,568,565,726	39.9	6,085,315,370	38.0	△ 483,250,356	92.6	
流動負債		企業債	771,200,461	4.5	747,679,130	4.5	716,150,356	4.5	△ 31,528,774	95.8	
		未払金	128,755,982	0.8	35,592,529	0.2	45,151,046	0.3	9,558,517	126.9	
		引当金	3,169,000	0.0	3,464,000	0.0	3,784,000	0.0	320,000	109.2	
		預り金	156,690	0.0	157,680	0.0	195,247	0.0	37,567	123.8	
		計	903,282,133	5.3	786,893,339	4.7	765,280,649	4.8	△ 21,612,690	97.3	
繰延収益		長期前受金	10,893,041,944	63.7	10,986,020,689	66.7	11,100,852,879	69.3	114,832,190	101.0	
		長期前受金収益化累計額	△ 2,931,234,301	△17.1	△ 3,193,808,272	△19.4	△ 3,454,110,192	△21.6	△ 260,301,920	108.2	
		計	7,961,807,643	46.6	7,792,212,417	47.3	7,646,742,687	47.7	△ 145,469,730	98.1	
負債合計			15,968,734,632	93.4	15,147,671,482	91.9	14,497,338,706	90.5	△ 650,332,776	95.7	
資本の部	資本金		873,284,293	5.1	1,068,531,175	6.5	1,267,854,853	7.9	199,323,678	118.7	
	剰余金	受贈財産評価額	108,000	0.0	108,000	0.0	108,000	0.0	0	100.0	
		負担金	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	0	100.0	
		その他資本剰余金	11,577,393	0.1	11,577,393	0.1	11,577,393	0.1	0	100.0	
		資本剰余金計	18,138,451	0.1	18,138,451	0.1	18,138,451	0.1	0	100.0	
		積立金 (減債・利益・建設改良)	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	0	100.0	
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	237,710,244	1.4	247,672,968	1.5	231,973,120	1.5	△ 15,699,848	93.7	
		利益剰余金計	238,760,961	1.4	248,723,685	1.5	233,023,837	1.5	△ 15,699,848	93.7	
		計	256,899,412	1.5	266,862,136	1.6	251,162,288	1.6	△ 15,699,848	94.1	
		資本の部 合計		1,130,183,705	6.6	1,335,393,311	8.1	1,519,017,141	9.5	183,623,830	113.8
負債資本合計			17,098,918,337	100.0	16,483,064,793	100.0	16,016,355,847	100.0	△ 466,708,946	97.2	

ア 資産についてみると、固定資産は15,925,657,838円で、前年度より468,694,839円の減となった。その主なものは、構築物455,916,054円の減などである。

流動資産は90,698,009円で、前年度より1,985,893円の増となった。その主なものは現金預金1,784,644円の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は6,085,315,370円で、前年度より483,250,356円の減となった。これは、企業債の減である。

流動負債は765,280,649円で、前年度より21,612,690円の減となった。その主なものは企業債31,528,774円の減である。

ウ 資本についてみると、資本金は1,267,854,853円で、前年度より199,323,678円の増、剰余金は251,162,288円で、前年度より15,699,848円の減となった。

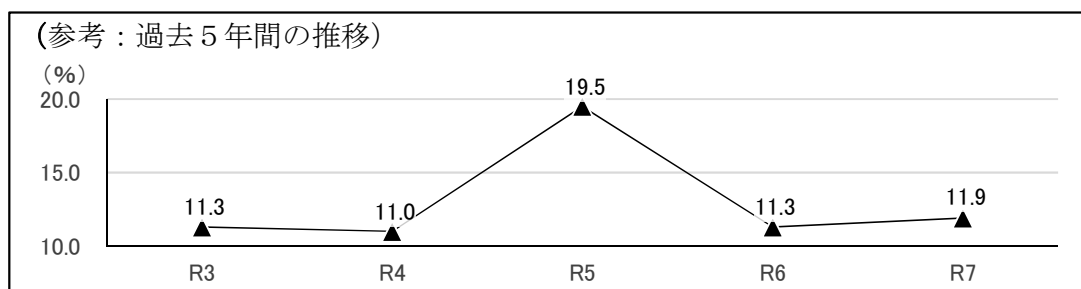
(2) 財務比率

(単位：％)

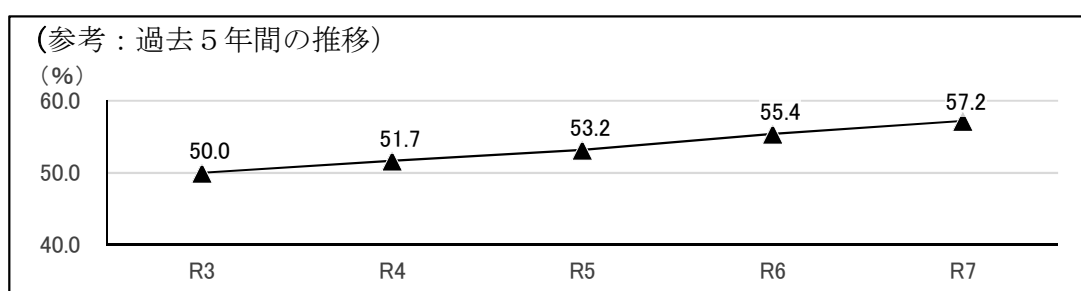
比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.5	11.3	11.9	公共 82.8 特環 50.9 農集 47.4 漁集 71.5
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.2	55.4	57.2	公共 65.1 特環 63.6 農集 72.6 漁集 73.5
固定資産対 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.5	104.4	104.4	公共 100.8 特環 102.4 農集 102.4 漁集 101.1
累積欠損金 比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	公共 3.2 特環 63.5 農集 102.7 漁集 84.9
資金不足 比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	公共 0.3 特環 25.1 農集 39.6 漁集 21.5

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200％以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされ100％以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

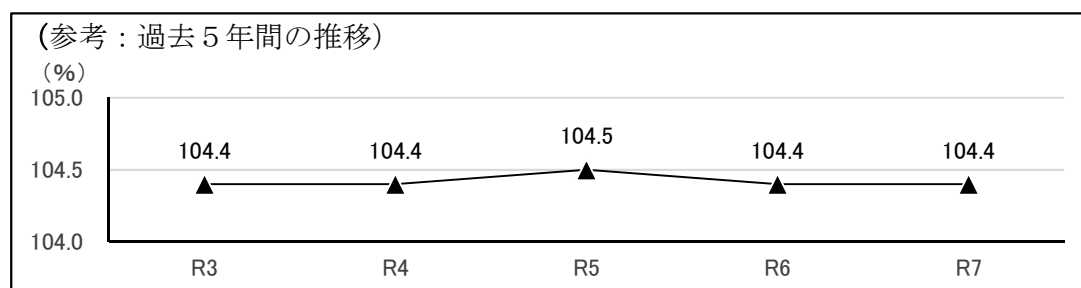
ア 流動比率は11.9%で、前年度より0.6ポイント上昇した。



イ 自己資本構成比率は57.2%で、前年度より1.8ポイント上昇した。



ウ 固定資産対長期資本比率は104.4%で、前年度と同じとなった。



エ 累積欠損金は発生していない。

オ 資金不足は発生していない。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額421,844,000円に対し、644,285,000円であった。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
雨水処理に要する経費	93,272,000	93,272,000
分流式下水道に要する経費	212,908,000	212,908,000
流域下水道の建設に要する経費	9,050,000	9,050,000
普及特別対策に要する経費	62,591,000	62,591,000
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	9,625,000	9,625,000
高資本費対策に要する経費	20,292,000	20,292,000
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	13,740,000	13,740,000
児童手当に要する経費	366,000	366,000
その他	0	222,441,000
計	421,844,000	644,285,000

6 むすび

令和7年度の下水道事業会計における経営成績及び財政状態等をみると、有収水量が上水道の給水量と連動して前年度より減少しており、総収益は、前年度をわずかながら下回る10億6,833万939円となった。

一方、総費用は、修繕費の増加等によって前年度より増加し、8億8,470万7,109円となっており、その61.6%を減価償却費が占めている。

その結果、純利益は前年度を下回るものの、1億8,362万3,830円の黒字決算となっている。

資金収支面では、内部留保資金を保有していることから、不良債務はなく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される資金不足比率は生じていない。

下水道事業では、構築物など多くの固定資産を有していることから、料金収入だけで費用を賄うことは困難で、事業の継続に当たって、毎年度、総務省繰出基準外の繰入を含む、市の一般会計からの多額の繰入が必要となっている。

人口減少に伴って、有収水量の減少傾向が続くと見込まれる中で、今後は、管渠の更新需要の増加等も予想されることなどから、経営環境はきびしさを増すものと思われる。

このため、引き続き、水洗化率の一層の向上に向けた加入の促進をはじめ、官民の連携による広域化・共同化の取組を通じたコスト削減の拡大等によって、経営基盤の強化に努められたい。

